

第二期

湯沢町子ども・子育て支援事業計画

(次世代育成支援対策行動計画・放課後子ども
総合プラン・子どもの貧困対策推進計画)
(見直し)

令和3年12月

湯 沢 町

目 次

第1章 計画の見直しにあたって	3
1 見直しの目的	3
2 計画の位置付け	3
3 計画の期間	4
4 見直しの方法	4
第2章 計画の基本的な考え方	7
1 基本理念	7
2 基本目標	7
3 基本的な視点	8
第3章 施策の展開	11
1 教育・保育提供区域の設定	11
2 児童数の推移と推計	11
基本目標1 地域における子育ての支援	12
1. 量の見込みと提供体制、確保の方策	12
2. 地域における子育て支援サービスの充実	24
3. 保育サービスの充実	26
4. 子育て支援のネットワークづくり	28
5. 子どもの健全育成	31
6. 地域における人材育成	33
基本目標2 子どもと母親の健康の確保と増進	35
1. 妊産婦・幼児に関する切れ目のない保健対策の充実	35
基本目標3 子どもの健やかな成長を目指した教育環境の整備	42
1. 次代の親の育成	42
2. 子どもの生きる力の育成に向けた学校教育環境等の整備	43
3. 信頼される学校づくり	48
4. 幼児教育の充実	49
5. 家庭や地域の教育力の向上	51
6. 子どもを取り巻く有害環境対策の推進	52
基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備	53
1. 良質な住宅と良好な住居環境の確保	53
2. 安全な道路交通環境の整備	54

3. 安心して外出できる環境の整備	55
4. 安全・安心なまちづくりの推進	56
基本目標5 職業生活と家庭生活との両立の推進	59
1. 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し	59
2. 仕事と子育ての両立のための基盤整備	59
基本目標6 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進	62
1. 切れ目ない支援施策	62
基本目標7 子どもの安全の確保	65
1. 子どもの交通安全を確保するための活動の推進	65
2. 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	66
3. 被害に遭った子どもの保護の推進	67
基本目標8 支援が必要な子どもと家庭へのきめ細やかな取組の推進	68
1. 児童虐待防止対策の充実	68
2. ひとり親家庭の自立支援	70
3. 障がい児施策の充実	71
3 見直しにおける新規掲載事業等	75

第4章 子どもの貧困対策推進計画.....81

1 策定にあたって	81
2 子育て世帯の生活実態調査結果概要	82
3 町の取組	86
1. 教育の支援	86
2. 生活の安定に資するための支援	90
3. 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援	103
4. 経済的支援	103

第5章 計画の推進体制.....109

1 取組方針	109
2 庁内推進体制	109
3 計画の進捗管理と点検・評価	109
4 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保	110
5 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保	111

資 料 編.....115

1 計画見直しの経緯	115
2 湯沢町子ども・子育て会議委員名簿	116

第 1 章

計画の見直しにあたって

第1章 計画の見直しにあたって

1 見直しの目的

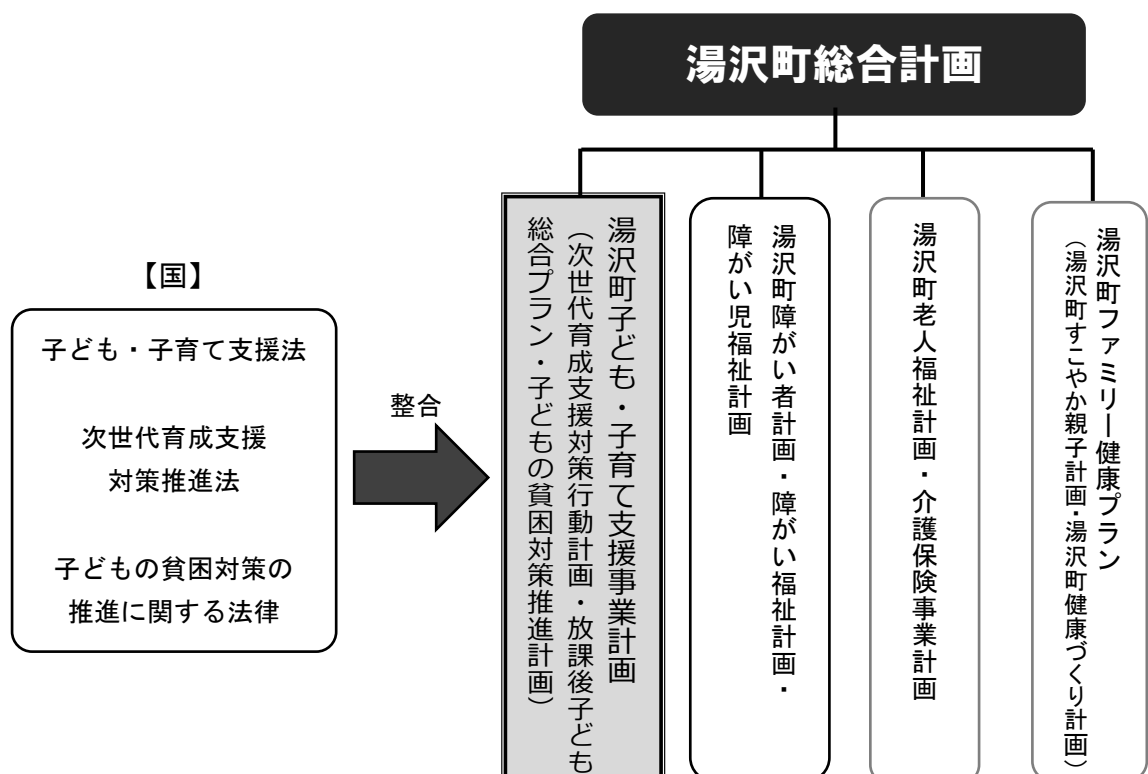
令和2年3月に「第二期湯沢町子ども・子育て支援事業計画」（以下、「本計画」といいます。）を策定しましたが、令和4年度に児童クラブ・総合子育て支援センターの建設を予定していることや新型コロナウイルス感染症による教育・保育施設のニーズ量が策定時の推計とは異なること、また、本計画を次世代育成支援行動計画と子どもの貧困対策推進計画を包含したものとするため、見直しを行います。

2 計画の位置付け

本計画は、「子ども・子育て支援法」に基づき、「湯沢町総合計画」を上位計画とし、各種関連計画と整合を図りながら、すべての子ども・子育て家庭を対象として、本町が今後進めていく教育・保育・子育て支援施策を計画的に実施するために定めたものです。

また、「次世代育成支援対策推進法」に基づく市町村行動計画、及び「放課後子ども総合プラン」を包含し、さらに「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく市町村計画として一体的に策定するものです。

図表 計画の位置付け



3 計画の期間

本計画の期間は、「子ども・子育て支援法」に定める5年間とし、見直し前と同様に令和2年度から令和6年度とします。

4 見直しの方法

本計画の12ページの「(1) 就学前の子どもに対する教育・保育」に掲げられた見込み量と確保方策について、直近の実績や新たに建設する児童クラブと総合子育て支援センターの移転に伴う認定こども園施設拡張による見込み量を加えることとします。

また、子ども・子育てに関する国の指針や、令和元年11月に策定された「子供の貧困対策に関する大綱」等と整合を図りながら見直しや事業の新規掲載を行いました。

見直しの内容を審議するため、学識経験者、保育・教育関係者、児童福祉分野の団体の代表者等から構成される「湯沢町子ども・子育て会議」において、意見を収集しました。

さらにパブリックコメントを実施し、町民の意見の集約を行いました。

見直しや新規掲載を行った事業については、75ページから77ページにまとめています。

第 2 章

計画の基本的な考え方

第2章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

あいさつのとびかう、
あたたかい地域で子育てし、
育ち合えるまち

すべての子どもが生まれてきたことに喜びを感じ、健やかに成長できるよう、世代を超えてお互いに思いやりをもった支え合いができるあたたかい地域づくりを目指します。

2 基本目標

基本理念に基づき、子どもが健やかに育ち、親が子育ての喜びを実感できるよう、社会全体で「子育て」と「子育て」を支援していくため、本計画の基本目標を次のように設定します。

1	地域における子育ての支援
2	子どもと母親の健康の確保と増進
3	子どもの健やかな成長を目指した教育環境の整備
4	子育てを支援する生活環境の整備
5	職業生活と家庭生活との両立の推進
6	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進
7	子どもの安全の確保
8	支援が必要な子どもと家庭へのきめ細かな取組の推進

3 基本的な視点

本計画における事業は、次にあげる視点を踏まえ実施していきます。

1 子どもの視点

子どもの視点に立って考え、子どもの権利と利益を最大限尊重します。

2 次代の親づくりという視点

今の子どもたちが親になった時、子育ての喜びを味わいたいと思えるような、次代の親を育むための支援を家庭・学校・地域が一体となり推進します。

3 サービス利用者の視点

核家族化の進行等の社会環境の変化や、市民の価値観の多様化を踏まえ、すべての子どもと子育て家庭が安心して利用できる子育て支援を推進します。

4 すべての子どもと家庭への支援の視点

子育て家庭の孤立や負担感の増大などの問題を踏まえ、子育ての喜びが実感できるよう、すべての子どもと家庭への支援を推進します。

5 社会資源の効果的な活用の視点

ボランティアや子育てサークル、地域で活動する人や団体等と連携して子育て支援を推進します。

6 サービスの質の視点

安心してサービスを利用できる環境を整備するために、人材の資質の向上をはじめ、情報公開やサービス評価等の取組を進めます。

第 3 章

施策の展開

第3章 施策の展開

子ども・子育て支援法上、計画に定めることとされているものについては、見込み量と確保方策について記載してあります。

1 教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援事業計画の策定に際しては、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、教育・保育提供区域を設定するものとします。

本町においては、平成26年度には町内の全小学校及び中学校を1施設に統合した湯沢学園が開校し、平成28年度には、同じ敷地内に町内の全保育園を統合した認定こども園が開園しました。これらのことから、本町における教育・保育提供区域は、引き続き全町を1つの区域として設定します。

2 児童数の推移と推計

計画各年次における児童人口の推計を行いました。推計結果は以下の通りとなっています。

図表 児童数の推移と推計（人）

	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
0歳	40	50	43	40	36	40	40	39	39	38
1歳	42	43	54	45	41	38	42	42	41	41
2歳	45	39	41	53	46	40	37	41	41	40
3歳	55	43	35	41	52	43	38	35	39	39
4歳	44	54	44	38	40	54	45	40	37	41
5歳	46	46	52	45	37	39	53	44	39	36
6歳	45	45	48	55	44	38	39	53	44	39
7歳	55	43	43	50	55	44	38	39	53	44
8歳	62	57	43	44	48	54	43	37	37	51
9歳	61	62	57	43	48	50	56	45	39	39
10歳	55	60	62	55	42	47	49	55	44	38
11歳	58	55	58	62	56	41	46	48	54	43
全体	608	597	580	571	545	528	526	518	507	489

資料：湯沢町「住民基本台帳（各年3月末現在）」

令和2年以降はコーホート変化率法による推計

基本目標 1 地域における子育ての支援

1. 量の見込みと提供体制、確保の方策

(1) 就学前の子どもに対する教育・保育

1 認定こども園における教育・保育

就学前の子どもに対する教育・保育については、認定こども園と家庭との緊密な連携のもと、子どもの状況や発達の過程を踏まえ、養護と教育が一体となった総合的な支援を実施していきます。また、保育士を対象とした研修を計画的に実施し、提供する教育・保育の質の向上に努めていきます。

就学前の子どもが教育・保育の提供を希望する場合、保育の必要性（家庭での保育が可能かどうか）に応じて認定を受けることになるため、その認定の区分に応じた見込み量と確保方策を以下に示します。

認定区分		対象事業
1号	満3歳以上の2号認定子どもに該当しない小学校就学前の子ども	幼稚園 認定こども園
2号	満3歳以上の小学校就学前で、保護者の労働等の事由により、家庭において必要な保育を受けることが困難な子ども	幼稚園 保育園・認定こども園
3号	満3歳未満で、保護者の労働等の事由により、家庭において必要な保育を受けることが困難な子ども	地域型保育 保育園・認定こども園

図表 【策定時】教育・保育の見込み量と確保方策（人）

			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
見込み量			208	216	208	205	207			
			1 号認定		14	14	12	12	12	
			2 号認定	教育	1	1	1	0	0	
				保育	121	121	109	105	106	
			3 号認定	0 歳児	14	15	16	17	18	
				1 歳児	28	32	33	33	34	
				2 歳児	30	33	37	38	37	
			確保量			240	240	240	240	240
1 号認定			20	20	20	20	20			
			2 号認定		教育・保育	145	145	145	145	145
			3 号認定	0 歳児	10	10	10	10	10	
				1 歳児	25	25	25	25	25	
				2 歳児	40	40	40	40	40	

図表 【見直し】教育・保育の見込み量と確保方策（人）

			令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量			205	205	<u>203</u>	<u>201</u>	<u>203</u>
	1号認定		11	23	12	12	12
	2号認定	教育	1	1	1	0	0
		保育	122	112	109	105	106
	3号認定	0歳児	14	13	16	17	18
		1歳児	27	22	<u>28</u>	<u>29</u>	<u>30</u>
		2歳児	30	34	37	38	37
	確保量			240	240	240	<u>255</u>
	1号認定		20	20	20	20	20
	2号認定	教育・保育	145	145	145	145	145
	3号認定	0歳児	10	10	10	<u>20</u>	<u>20</u>
		1歳児	25	25	25	<u>30</u>	<u>30</u>
		2歳児	40	40	40	40	40
	保育利用率（％）			63.6	63.0	61.5	<u>74.4</u>

※下線は変更のあった数値

※保育利用率は『3歳未満児の確保量／3歳未満児数全体』で算出

【確保方策】

令和4年度末の総合子育て支援センター移設に伴い、既存センター施設を湯沢認定こども園施設として使用し拡張することで、令和5年度より見込み量に合った量の確保を行います。

2 延長保育事業

認定こども園において、1号認定子どもや2号短時間認定子どもが通常の保育時間を超えて保育を行う事業です。

図表 【見直し】延長保育事業の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	25	<u>26</u>	<u>26</u>	<u>25</u>	<u>25</u>
確保量	20	<u>30</u>	<u>30</u>	<u>30</u>	<u>30</u>

※下線は変更のあった数値

【確保方策】

働く母親の増加に伴い、延長保育事業のニーズも増加しているため、不足することがないように確保していきます。

3 時間外保育事業

認定こども園において、通常の開園時間以外である時間に保育を行う事業です。本町では、18時30分から19時まで対応しています。

図表 時間外保育事業の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	13	15	15	16	17
確保量	20	20	20	20	20

図表 【見直し】時間外保育事業の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	34	<u>36</u>	<u>35</u>	<u>34</u>	<u>34</u>
確保量	20	<u>40</u>	<u>40</u>	<u>40</u>	<u>40</u>

※下線は変更のあった数値

【確保方策】

働く母親の増加に伴い、時間外保育事業のニーズも増加しているため、不足することがないように確保していきます。

(2) 地域子ども・子育て支援事業

1 利用者支援事業

子育て家庭が電話や来所等により気軽に相談ができ、また、子育て支援事業等を円滑に利用できるよう湯沢町総合子育て支援センターにおいてサポートするとともに、必要に応じて地域の関係機関との連携を図ります。

図表 利用者支援事業の見込み量と確保方策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
確保量	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所

【確保方策】

引き続き、子育て家庭支援のため「湯沢町総合子育て支援センター」において事業を実施します。

2 地域子育て支援拠点事業（総合子育て支援センター）

親子で集えるひろば事業や相談事業、育児講座、情報提供など、様々な子育てサービスを提供する事業です。

本町においては、「湯沢町総合子育て支援センター（ジャンプラネット）」において、様々な支援事業を展開しています。

図表 地域子育て支援拠点事業の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	4,157	4,174	3,944	3,863	3,846
確保量	4,157	4,174	3,944	3,863	3,846

【確保方策】

ひろば事業や育児相談等の充実のほか、利用者のニーズに応じて様々なサービスを提供するなど、子育て支援拠点としての事業の充実を図ります。

3 妊婦健康診査

町では、妊娠中の身体の異常を早期に発見するため、また、妊婦の健康管理が適切に行われ、健やかな出産を迎えるため、定期的を実施する妊婦健康診査にかかった費用を助成しています。今後も助成事業を継続していきます。

図表 妊婦健康診査の見込み量と確保方策（回）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	600	600	585	585	570
確保量	600	600	585	585	570

【確保方策】

一般健康診査14回分と歯科健康診査1回分の費用を助成します。今後も提供体制を確保していきます。

4 乳児家庭全戸訪問事業

乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に繋げ、乳児の健全な育成環境の確保を図っています。今後も事業を継続していきます。

図表 乳児家庭全戸訪問事業の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	40	40	39	39	38
確保量	40	40	39	39	38

【確保方策】

今後も現在の提供体制を確保し、実施していきます。

5 養育支援訪問事業

育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図っています。

図表 養育支援訪問事業の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	5	6	6	7	7
確保量	5	6	6	7	7

【確保方策】

今後も事業を継続していきます。

6 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

児童福祉法に基づき平成19年に設置した「湯沢町要保護児童対策地域協議会」において、代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を開催し、関係機関が連携して児童虐待等による保護及び支援の必要な子どもや家庭への具体的な支援内容を検討し、早期対応に繋がります。

図表 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業の見込み量と確保方策（回）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	(代) 1回 (実) 11回	(代) 1回 (実) 11回	(代) 1回 (実) 11回	(代) 1回 (実) 11回	(代) 1回 (実) 11回
確保量	(代) 1回 (実) 11回	(代) 1回 (実) 11回	(代) 1回 (実) 11回	(代) 1回 (実) 11回	(代) 1回 (実) 11回

【確保方策】

今後も事業を継続していきます。

7 子育て短期支援事業（ショートステイ）

保護者の病気や就労、その他身体上もしくは精神上又は環境上の理由により、家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で子どもを一時的に預かる事業です。

図表 子育て短期支援事業の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	—	—	—	—	—
確保量	—	—	—	—	—

【確保方策】

町で子育て短期支援事業は行わず、ファミリー・サポート・センター事業や児童相談所と連携を図りながら対応します。

8 ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センター事業は、「子育てを支援してほしい人（依頼会員）」と「子育てを支援してくれる人（提供会員）」が地域の中で助け合いながら子育てをする会員制の有償ボランティア活動です。

生後6か月以上から概ね12歳までの子どもを対象とし、「湯沢町総合子育て支援センター（ジャンプラネット）」内に設置されている、「ファミリー・サポート・センター事務局」を通じて行います。

図表 ファミリー・サポート・センター事業の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	265	266	265	264	260
確保量	300	300	300	300	300

【確保方策】

利用者のニーズを満たすため、提供会員の確保に努めます。

9 一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、認定こども園等において一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。本町では「湯沢認定こども園」と「湯沢町総合子育て支援センター（ジャンプラネット）」にて行っています。

図表 認定こども園在園児以外を対象とした
一時預かり事業（一般型）の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	440	444	424	420	419
確保量	500	500	500	500	500

図表 認定こども園在園児を対象とした
一時預かり事業（幼稚園型）の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	2,175	2,184	2,064	2,021	2,013
確保量	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600

【確保方策】

必要な量を確保できるよう、2箇所を実施していきます。一時預かり事業で対応できない時間帯等については、地域の中で助け合いながら子育てをするボランティア活動であるファミリー・サポート・センター事業で対応できるよう普及促進に努めます。

10 病児・病後児保育事業

子どもが発熱等の急な病気となった場合や、通常の保育を受けることができない児童を病児・病後児保育室「ぽっかぽか」で預かります。

図表 病児・病後児保育事業の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	87	84	83	83	82
確保量	200	200	200	200	200

【確保方策】

引き続き湯沢町保健医療センターと連携しながら、病気にかかっている、又は病気の回復期にある児童を預かります。

11 放課後子ども総合プラン

近年の女性就業率の上昇等に伴い、さらなる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれています。そのため、いわゆる「小1の壁」を打破するとともに待機児童ゼロを目指すため、国において「新・放課後子ども総合プラン」が策定されました。

国のプランに基づき、本町では以下の①～⑨の取組を進めていきます。

①放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学6年生までの児童に対し、放課後等において適切な遊びや生活の場を提供することにより、子どもの健全な育成を図るための事業です。

湯沢学園内の専用施設で実施し、実施時間の拡充や長期休業中のみの利用受け入れなど、サービスの充実を図っています。

図表 【策定時】放課後児童健全育成事業の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量（通年）	45	47	54	56	54
1年生	14	16	22	19	17
2年生	18	15	16	22	19
3年生	10	10	9	9	12
4年生	2	4	4	4	4
5年生	1	2	3	2	2
6年生	0	0	0	0	0
見込み量（長期）	22	26	27	26	28
1年生	3	3	4	3	3
2年生	2	3	4	5	5
3年生	5	5	5	5	8
4年生	9	11	10	10	10
5年生	3	3	3	3	2
6年生	0	1	1	0	0
確保量	76	76	76	76	76
施設数（箇所）	1	1	1	1	1

図表 【見直し】放課後児童健全育成事業の見込み量と確保方策（人）

	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量（通年）	41	37	<u>50</u>	<u>51</u>	<u>50</u>
1年生	9	15	<u>19</u>	<u>17</u>	<u>15</u>
2年生	19	8	<u>15</u>	<u>19</u>	<u>17</u>
3年生	10	10	9	9	12
4年生	2	4	4	4	4
5年生	1	0	3	2	2
6年生	0	0	0	0	0
見込み量（長期）	21	15	27	26	28
1年生	5	1	4	3	3
2年生	2	2	4	5	5
3年生	5	6	5	5	8
4年生	8	4	10	10	10
5年生	1	2	3	3	2
6年生	0	0	1	0	0
見込み量（合計）	62	52	<u>77</u>	<u>77</u>	<u>78</u>
確保量	76	76	76	<u>80</u>	<u>80</u>
施設数（箇所）	1	1	1	1	1

※下線は変更のあった数値

【確保方策】

令和4年度中に児童クラブ施設を新たに建築し、令和5年度から新しい施設で運営することで必要な量を確保します。新型コロナウイルス感染症による影響で令和3年度の利用者は減少しましたが、収束とともに利用者が回復することを想定しながら量の確保に努めます。

②一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の令和6年度に達成されるべき目標事業量及び実施計画

令和3年11月に実施したアンケート結果から、放課後子ども教室の利用希望が高いことがわかりました。そのため、令和4年度を試行期間とし、令和5年度からの開設を目指します。

図表 放課後子ども教室の実施計画

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
放課後子ども教室	—	—	1箇所 (試行期間)	1箇所 (開設)	1箇所

③放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な、又は連携による実施に関する具体的な方策

運営や人材確保等について、地域交流センターと連携を図りながら実施を目指します。

④小学校の余裕教室等の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室への活用に関する具体的な方策

学校の余裕教室を改修整備して放課後児童クラブを実施する場合は、放課後児童クラブの担当課と学校の間で協議を行い、施設の利用や管理等について調整を図っていきます。

⑤放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施に係る教育委員会と福祉部局の具体的な連携に関する方策

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の効果的な実施に関する検討の場として、担当課と学校関係者の間で協議を行い、共通の理解や情報共有を図っていきます。

⑥特別な配慮を必要とする児童への対応に関する方策

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室における特別な配慮が必要な児童について、今後も児童が安心して過ごすことができるよう、支援方法等について研修や情報提供・共有を行い、体制の充実を図ります。

⑦地域の実情に応じた放課後児童クラブの開所時間の延長に係る取組

利用意向をみながら時間延長について検討・調整をしていきます。

⑧放課後児童クラブの役割をさらに向上させていくための方策

学校関係者と放課後児童クラブ、及び担当課との間で情報を共有し、向上を図っていきます。

また、放課後児童支援員については、指導力の向上やきめ細やかな配慮と適切な判断ができるよう、研修や情報提供を通じた質の向上を図ります。

⑨放課後児童クラブの役割を果たす観点から、放課後児童クラブにおける育成支援の内容について、利用者や地域住民への周知を推進するための方策

ホームページや「広報ゆざわ」等を通じて周知を行うとともに、必要に応じて地域組織や関係機関等とも情報共有を図ります。

●各事業に要する経費について

乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業、利用者支援事業については、国の子ども・子育て支援交付金並びに新潟県地域子ども・子育て支援事業交付金の交付を受け実施します。その他事業については、他の補助金又は交付金等の利用が可能な場合はそれを利用し実施します。

2. 地域における子育て支援サービスの充実

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
乳児家庭全戸訪問 事業（再掲） 【健康増進課】	内 容
	乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に繋げ、乳児の健全な育成環境の確保を図っています。
	令和元年度実績
	乳児家庭全戸訪問人数 36 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、事業は継続して児童虐待を未然に防ぐとともに、家庭における生活リズムや乳児の発育状態に応じた必要な栄養量が摂れているか確認します。
産前・産後サポート 事業 【健康増進課】 【子育て支援課】	内 容
	妊娠・出産・子育てに関する不安や悩み、生活上の困りごと等を軽減し、交流支援や孤立感を解消し、安心して妊娠期を過ごし、育児に臨めるようサポートします。
	令和元年度実績
	令和 3 年度より実施
	令和 6 年度目標
	引き続き、事業は継続して児童虐待を未然に防ぐとともに、孤立感や不安の解消が図れているか確認します。
産後ケア事業 【健康増進課】	内 容
	母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児をできるように、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、適切なサービス提供に繋げ、乳児の健全な育成環境の確保を図っています。
	令和元年度実績
	令和 3 年度より実施
	令和 6 年度目標
	引き続き、事業は継続して児童虐待を未然に防ぐとともに、心身の不安や心配が軽減されているか確認します。

養育支援訪問事業 (再掲) 【子育て支援課】	内 容
	不適切な養育状況にある家庭や、虐待の恐れやリスクを抱える家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施し、養育環境の維持・改善や児童の発達保障のための支援を行います。
	令和元年度実績
	訪問件数 6 件 (3 家庭)
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	地域において「子育てを支援してほしい人（依頼会員）」と「子育てを支援してくれる人（提供会員）」が会員となり、育児について助け合う会員組織です。
	令和元年度実績
	利用家庭 73 家庭、利用児童数 258 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
地域子育て支援拠点事業（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	親子で集えるひろば事業や相談事業、育児講座、情報提供など、様々な子育てサービスを提供する事業です。
	令和元年度実績
	ふれあい広場利用者数 2,304 人、ワンツーキッズ参加者数 537 人、親カフェ参加者数 200 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
利用者支援事業 (再掲) 【子育て支援課】	内 容
	子育て家庭が電話や来所等により気軽に相談でき、また、子育て支援事業等を円滑に利用できるよう湯沢町総合子育て支援センターにおいてサポートするとともに、必要に応じて地域の関係機関との連携を図ります。
	令和元年度実績
	来所相談件数 103 件、電話相談件数 1 件
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。

療育発達支援事業 【子育て支援課】	内 容
	遊びのプログラムを組み、親子の関わりや知育遊びを取り入れ、子どもたちの発達を促し、親子の関わり方を遊びや運動などを通して伝えます。(親子教室)
	就学を見据え、待つ、聞く、次の活動へ切り替える、自分でやろうとする、集団に適応する力を養い、心身の発達を促します。(年長児のびのび教室)
	5歳児なりの成長の確認や学校に適応する力がついているか見極めます。(絵画語彙検査、WISC検査)
	令和元年度実績
	親子教室 25 回実施 (参加者 23 人) 年長児のびのび教室 26 回実施 (参加者 36 人)
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
ファミリー・サポート・センター事業利用助成 【子育て支援課】	内 容
	依頼会員が提供会員に支払う報酬等に対し助成金を交付することで、依頼会員の経済的負担を軽減し事業の利用増進を図ります。
	令和元年度実績
	利用家庭 21 家庭、利用者数 28 人、補助金総額 383 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。

3. 保育サービスの充実

【主な取組】

事業名 【担当課】	事 業 概 要
延長保育事業・時間外保育事業（再掲） 【認定こども園】	内 容
	延長保育事業は、1号認定子どもや2号短時間保育認定子どもが通常の保育時間を超えて行う保育です。また、時間外保育は、通常のこども園開園時間以外である時間（18時30分～19時まで）に行う保育です。
	令和元年度実績
	延長保育利用者数 54 人、時間外保育利用者数 17 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。

休日保育事業 【認定こども園】	内 容
	本町は、観光産業に従事する保護者が多く休日出勤により子どもの保育ができない世帯があることから、認定こども園において、日曜日や祝日に保育を行う事業です。
	令和元年度実績
	延べ利用児童数 184 人
	令和 6 年度目標
障がい児保育 【認定こども園】 【子育て支援課】	内 容
	障がいのある子どもの人数や障がいの状況等に応じて、認定こども園や児童クラブにおける保育士等の人数を増やし、障がい児保育の実施体制を確保します。
	令和元年度実績
	加配保育士数 6 人
	令和 6 年度目標
病児・病後児保育事業（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	子どもが発熱等の急な病気となった場合など、通常の保育を受けることができない児童を病児・病後児保育室「ぽっかぽか」で預かります。
	令和元年度実績
	利用者数 60 人（町内 54 人、町外 6 人）
	令和 6 年度目標
一時預かり事業（再掲） 【子育て支援課】 【認定こども園】	内 容
	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、認定こども園や総合子育て支援センターの一時保育室において一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。
	令和元年度実績
	一般型利用者数 182 人、余裕活用型利用者数 4 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）（再掲）	内 容
	保護者等が就労等により昼間家庭にいない小学6年生までの児童に対し、放課後等において適切な遊びや生活の場を提供することにより、子どもの健全な育成を図るための事業です。
	令和元年度実績
	通年利用児童数 47 人、長期のみ利用児童数 16 人
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
幼児教育・保育の無償化	内 容
	国の制度に基づき、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育、認可外保育施設等を利用する3歳から5歳までの子ども及び生活保護世帯や住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子どもの利用料を無償化します。
	令和元年度実績
	無償化対象児童数 126 人（10月1日以降実施）
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。

4. 子育て支援のネットワークづくり

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
子育てガイドブックの作成・配布	内 容
	産前・産後以降の子育てを行っている家庭に対し、子育てに関する町の事業や子育て支援に関する情報などを分かりやすくガイドブックとして提供します。
	令和元年度実績
	令和3年度より実施
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため作成・配布します。

	内 容
子育て支援専用ホームページの充実 【子育て支援課】	子育て支援専用ホームページ（スクスクゆざわ）を開設し、町の子育てに関する情報をタイムリーに発信します。
	令和元年度実績
	専用ホームページ開設数 1
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため情報を発信します。
子育てアプリによる子育て支援に関する情報の提供 【子育て支援課】 【健康増進課】	内 容
	町から子育てに関するタイムリーな情報やイベントを発信するとともに、急なイベント等の中止など緊急情報も配信します。
	令和元年度実績
	令和3年度より実施
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため情報を発信します。
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の登録会員の確保強化 【子育て支援課】	内 容
	事業が安定的に実施できるよう提供会員の確保強化を図るとともに、依頼会員等が安心して利用できるよう会員同士の交流の機会を増やします。
	令和元年度実績
	依頼会員数 37 人、提供会員 30 人、両方会員 15 人
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため強化を図ります。
地域子育て支援拠点事業の相談援助業務 【子育て支援課】	内 容
	子育て中の保護者の育児疲れ、悩み、不安などの相談を来所や電話等で受けることで、安心して子育てが行えるよう支援します。
	令和元年度実績
	来所相談件数 103 件、電話相談件数 1 件
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。

母子保健事業と子育て支援センター事業との連携 【健康増進課】 【子育て支援課】	内 容
	令和3年度、保健センターに「子育て世代包括支援センター」を設置し、支援センターの保健師と連携して母子への支援を実施します。
	令和元年度実績
	保健指導数 妊婦 102 人、産婦 43 人、乳児 80 人、幼児 204 人、その他 23 人
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため連携しながら保健指導の充実を図ります。
要保護児童対策地域協議会代表者会議による関係機関の連携強化 【子育て支援課】	内 容
	要保護児童や要支援児童及びその保護者、又は特定妊婦に関する情報並びに要保護児童の適切な保護、又は要支援児童もしくは特定妊婦への適切な支援を図るため、関係機関の代表者による必要な情報の交換や支援に関する内容を協議します。
	令和元年度実績
	会議開催数 1 回
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため強化を図ります。
子育て支援連絡会（実務者会議）による関係機関の連携強化 【子育て支援課】	内 容
	要保護児童や要支援児童及びその保護者、又は特定妊婦に関する必要な情報の交換や支援に関する内容を関係機関の実務者で協議し支援に繋げます。
	令和元年度実績
	会議開催数 11 回、個別ケース会議 随時
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため強化を図ります。
特定相談支援事業（基本相談支援） 【福祉介護課】	内 容
	障がいのある方や家族からの相談に応じ、障がい福祉に関する様々な内容に関し、情報提供や助言を行うとともに、福祉・就労・保健・医療等の各種サービスとの連絡調整などを行います。（相談支援センターみなみうおぬまに事業を委託）
	令和元年度実績
	子育てや教育に関する支援数 8 件
	令和6年度目標
	引き続き、障がいのある方のいる家庭の支援のため事業を実施します。

5. 子どもの健全育成

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
療育発達支援事業 (再掲) 【子育て支援課】	内 容
	遊びのプログラムを組み、親子の関わりや知育遊びを取り入れ、子どもたちの発達を促し、親子の関わり方を遊びや運動などを通して伝えます。(親子教室)
	就学を見据え、待つ、聞く、次の活動へ切り替える、自分でやろうとする、集団に適応する力を養い、心身の発達を促します。(年長児のびのび教室)
	5歳児なりの成長の確認や学校に適応する力がついているか見極めます。(絵画語彙検査、WISC検査)
	令和元年度実績
	親子教室 25 回実施 (参加者 23 人) 年長児のびのび教室 26 回実施 (参加者 36 人)
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
保小中連携からだ づくり事業 【子育て支援課】	内 容
	体力測定や運動遊び指導を通じて親子でからだ作りに興味関心を持つ場を提供します。
	令和元年度実績
	5歳児体力測定 2 回、3歳児体力測定 1 回、入園前児ワンツーカーキッズ週 1 回
	令和 6 年度目標
	引き続き、子どもの健全育成のため事業を実施します。
青少年健全育成事業 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	青少年の健全な育成のために、「湯沢町青少年問題協議会」による青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的な施策の検討を行います。 また、関係機関の連携や「湯沢町育成指導員」による青少年に対する指導、社会環境の調査、非行防止のためのたまり場等の巡回活動を実施します。
	令和元年度実績
	あいさつ運動 毎月、環境整備巡回活動 随時
	令和 6 年度目標
	引き続き、子どもの健全育成のため事業を実施します。

地域ぐるみの健全育成活動 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	学校運営協議会の組織（小中学校、PTA、民生委員・児童委員、青少年育成指導員等）連携のもと、あいさつ運動を継続するとともに、活動の活発化を目指した実施内容の検討を行っていきます。
	令和元年度実績
	ポスターの作成・掲示、あいさつ運動の実施
	令和6年度目標
	引き続き、子どもの健全育成のため活動します。
子どもを対象とした相談体制 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	いじめや不登校など学校関連の相談窓口として、子ども電話相談の周知を強化します。 夏休み・冬休み・春休み期間に子ども向け人権相談を開催するなど、子ども本人や保護者を対象とした相談体制の充実に取り組みます。
	令和元年度実績
	子どもの電話・メール相談件数0件、兼務教育相談員配置人数1人
	令和6年度目標
	引き続き、いじめや不登校、児童虐待等に対応するため相談体制の充実を図ります。
地域交流活動 【教育課】 【認定こども園】	内 容
	運動会や文化祭など、各地区の地区館活動を推進し、世代間交流や異年齢児交流の場を創ります。 地域の各種団体等との連携のもと、小学校や認定こども園における地域活動の充実を図ります。
	令和元年度実績
	地区運動会1地区実施、総合文化祭実施
	令和6年度目標
	引き続き、地域活動の充実を図ります。
教育相談員配置事業 【教育課】	内 容
	家庭及び児童生徒の悩みなどの問題解決を図るために、教育相談員を配置します。
	令和元年度実績
	教育相談員1人
	令和6年度目標
	引き続き、教育相談員を配置し、児童生徒の悩みなどの解消を図ります。

6. 地域における人材育成

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
学校運営協議会委員を対象としたコミュニティ・スクール研修会の参加 【教育課】	内 容
	委員の方から研修会に参加いただき、コミュニティ・スクールの目的や仕組み、教育をめぐる現状や課題、学校と地域との連携・協働の必要性などを理解し、今後の協議会の活動に活かします。
	令和元年度実績
	新潟県コミュニティ・スクール研修会参加人数 6 人
	令和6年度目標
	引き続き、研修会に参加し、協議会の運営に活かします。
学園支援ボランティアによる学習支援 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	学習支援ボランティア実施計画に基づき、授業やクラブ補助を行います。
	令和元年度実績
	授業補助活動延べ人数 75 人、クラブ補助活動延べ人数 140 人
	令和6年度目標
	引き続き、学校からの支援依頼に基づき支援活動を行います。
ファミリー・サポート・センター事業の提供会員への研修の実施 【子育て支援課】	内 容
	預かる子どもの安全対策のため、提供会員・両方会員に対し、救命救急講習及び事故防止に関する講習等を実施します。
	令和元年度実績
	救命救急講習参加者数 14 人
	令和6年度目標
	引き続き、事業を安全に行うため研修を実施します。
学園支援ボランティア登録数増加の推進 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	湯沢学園からの支援依頼に対応するため、学園支援ボランティアの登録数増加の推進を図ります。
	令和元年度実績
	ボランティア登録者数 257 人
	令和6年度目標
	引き続き、ボランティア活動を安定的に実施するため登録数増加の推進を図ります。

シルバー人材センターの積極的な活用	内 容
	登下校時のスクールバス、校外学習、部活動や大会、夏休み小中学生体験教室等のバス送迎等の運転手を依頼するなど積極的に活用します。
	令和元年度実績
	花壇の草取り、授業補助、バス運転など
	令和6年度目標
	引き続き、事業等において活用を推進します。

基本目標2 子どもと母親の健康の確保と増進

妊産婦・幼児期から成人期まで切れ目のない支援を行うとともに、健康の維持・向上を目指します。費用の助成や相談体制の充実、食育の推進、小児医療の充実を図る等、子どもの健康や成長に寄与する取組を続けます。

1. 妊産婦・幼児に関する切れ目のない保健対策の充実

(1) 子どもや母親の健康確保

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
妊婦健康診査 (再掲) 【健康増進課】 【町民課】	内 容
	妊娠中の身体の異常を早期に発見するため、また、妊婦の健康管理が適切に行われ、健やかな出産を迎えるため、定期的を実施する妊婦健康診査にかかった費用を助成しています。
	令和元年度実績
	妊婦健康診査数 延べ 434 件 3,836 千円
	令和6年度目標
	引き続き、安心して出産できるよう事業を実施します。
妊婦歯科健康診査 【健康増進課】	内 容
	妊娠中はむし歯や歯周病が起こりやすく、重度の歯周病により早産・低体重児出産の頻度が高まることから、口腔内の異常を早期に発見するため、また、妊婦の健康管理が適切に行われ、健やかな出産を迎えるための環境整備を図ることを目的に実施しています。
	令和元年度実績
	妊婦歯科健康診査数 23 件 48 千円
	令和6年度目標
	引き続き、安心して出産できるよう事業を実施します。

乳幼児健康診査の実施	内 容	
	医師・保健師・栄養士・保育士・母子保健推進員・歯科衛生士など、多職種のスタッフによる乳幼児健診を実施し、発育や発達等のチェックを行っています。	
	関係機関と情報共有し連携を図りながらチーム支援を実施していきます。	
	未受診者の把握とともに、フォロー体制の強化を図ります。	
	令和元年度実績	
	4 か月児健診 40 人、10 か月児健診 40 人、1 歳 6 か月児健診 37 人、3 歳児健診 46 人（各健診年 6 回実施）	
【健康増進課】	令和 6 年度目標	
	引き続き、育児支援を行うことで発達段階に応じた児への適切な関係を築き、丈夫なからだづくりと健全な心づくりを促します。	
幼児歯科健診の実施	内 容	
	医師・保健師・栄養士・保育士・母子保健推進員・歯科衛生士など、多職種のスタッフによる歯科健診を実施し、幼児の歯の萌出本数や口腔疾患の有無等を確認するとともに、異常を早期発見します。また、フッ化物塗布やサボライド塗布を行います。	
	令和元年度実績	
	1 歳児健診 37 人、1 歳 6 か月児健診 37 人、2 歳児健診 37 人、3 歳児健診 46 人（各健診年 6 回実施）	
	令和 6 年度目標	
	むし歯有病率や一人平均むし歯本数を県平均と比較すると増加傾向にあり、むし歯のある児は本数が多く、むし歯のない児と二極化しているので、幼児状況も確認した上で連携してケアを行います。	
予防接種の実施	内 容	
	感染の恐れがある病気から子どもたちを守るため、予防接種法で定められた予防接種を実施しています。未接種者の把握と接種勧奨に努めます。	
	令和元年度実績	
	各予防接種延べ人数 859 人、延べ接種率 67%	
	令和 6 年度目標	
	引き続き、児童やその家族の健康確保のため接種率の向上に努めます。	
【健康増進課】		

子どもの事故予防 【子育て支援課】	内 容
	町広報等の活用による子どもの安全への意識啓発や、湯沢消防署の指導による事故発生時の応急処置や蘇生術の普及に向けた学習機会の充実を図ります。
	令和元年度実績
	育児講座 救急法 2 回実施 延べ参加人数 25 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子どもの事故等に対応できるよう講習会等を実施します。
妊産婦医療費助成 【町民課】	内 容
	妊娠証明を受けた日の翌日から出産月の翌月までの医療費（保険診療分）の一部負担額を助成します。
	令和元年度実績
	37 件（25 人）、助成額総額 1,123 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、妊娠・出産の支援のため助成します。
子ども医療費助成 【町民課】	内 容
	18 歳までの子どもの医療費（保険診療分）の一部負担額全額を助成します。
	令和元年度実績
	7,699 件、助成額総額 17,051 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため助成します。
ひとり親家庭等医療費助成 【町民課】	内 容
	母子・父子家庭等の医療費（保険診療分）の一部負担金を除いた額を助成します。（ただし、児童については、一部負担金はありません。）
	令和元年度実績
	1,370 件、助成額総額 3,567 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため助成します。
特定不妊治療費助成 【町民課】	内 容
	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精について、5 年を上限に、単年度あたり 2 回を限度に 1 回につき 10 万円まで助成します。
	令和元年度実績
	6 件（4 人）、助成額総額 379 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、不妊治療を支援するため助成します。

(2) 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
教育相談員配置事業（再掲） 【教育課】	内 容
	家庭及び児童生徒の悩みなどの問題解決を図るために、教育相談員を配置します。
	令和元年度実績
	教育相談員 1 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、教育相談員を配置し、児童生徒の悩みなどの解消を図ります。
児童相談に関する相談体制の充実 【教育課】 【子育て支援課】	内 容
	保健センター、総合子育て支援センター、認定こども園、小中学校など、子どもと家庭に関わるすべての機関で相談が可能な体制を確保し、連携を図ります。
	令和元年度実績
	相談件数 89 家庭 336 件
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため相談体制の充実を図ります。
子育て支援連絡会（実務者会議）による関係機関の連携強化（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	要保護児童や要支援児童及びその保護者、又は特定妊婦に関する必要な情報の交換や支援に関する内容を関係機関の実務者で協議し支援に繋げます。
	令和元年度実績
	会議開催数 11 回、個別ケース会議 随時
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため強化を図ります。
思春期の性の健康管理 【健康増進課】	内 容
	思春期の子どもたちが、性感染症や望まない妊娠を防ぐために必要な知識を習得することにより、自ら性の健康管理ができるように努めます。平成 27 年度に南魚沼地域思春期教材作成委員会が作成した健康教育教材を用いて、地域の看護専門職が持ち回りで中学生に実施します。
	令和元年度実績
	1 回開催（7 月 19 日） 45 人
	令和 6 年度目標
	望まない妊娠や性感染症を予防するためには、思春期における予防教育を継続することが重要であるため、引き続き継続します。

歯科保健事業 【健康増進課】	内 容
	3歳児健診後、こども園から中学校まで系統的に歯科保健事業を展開しています。基本的な生活習慣を意識化し、自己管理を確立させていく発達段階にある学齢期に、歯科衛生士から口腔保健に必要な知識・セルフケア手技を習得することにより、生涯にわたる口腔の健康を保持増進できるよう努めます。
	令和元年度実績
	こども園園児 年2回 延べ232人、小学2年生 年1回 54人、 中学2年生 年1回 54人
	令和6年度目標
	口腔保健に必要な知識やセルフケア手技を習得するためには、教育を継続することが重要であるため、引き続き継続します。
喫煙・飲酒・薬物乱 用防止教育 【健康増進課】 【教育課】	内 容
	町、学校、湯沢病院が協働で「未成年喫煙防止教室」「未成年飲酒防止教室」を展開しています。喫煙・飲酒・薬物乱用は絶対に許さないという意識の高揚を図るとともに、喫煙・飲酒・薬物を勧められた時に断わる勇気の大切さや、自分自身を大切にする気持ちの育成に努めます。
	令和元年度実績
	小学6年生 年1回 57人、中学2年生 年1回 62人、 中学3年生 年1回 43人
	令和6年度目標
	生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を身につけるためには、教育を継続することが重要であるため、引き続き継続します。
地域ささえあいネ ットワーク検討会 【健康増進課】	内 容
	スーパーバイザーと共に、町の自殺の実態や自殺念慮・自殺企図事例を通じて、子どもたちが抱えるリスクや起こりうる危機を明らかにし、危機回避のために地域機関や学校などがどのように対応したらよいか、子どもたちの援助希求能力を高める取組について検討します。
	令和元年度実績
	2回開催（6月21日、1月30日）
	令和6年度目標
	必要な対策への助言が得られ、スタッフの人材育成に繋がることから、引き続き継続します。

(3)「食育」の推進

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
未就学園児保護者 への食育教室 【子育て支援課】 【健康増進課】	内 容
	講話や調理実習を通じて、保護者が子どもの月齢に合った離乳食の食事内容を学ぶことにより、家庭でも実践できるよう支援します。また、子どもの望ましい食生活についても情報発信します。
	令和元年度実績
	2 回開催 延べ参加者 18 人
	令和 6 年度目標
	実習を通じて体験することにより、理解を深め家庭での実践に結びつくことから、今後も継続します。
年長児親子食育事業 【健康増進課】	内 容
	保護者が減塩と朝食の重要性を理解し、自身の食生活を見直す機会となるよう支援します。年長児と保護者が「早寝早起き朝ごはん」の大切さがわかり、家庭でも実践できるよう指導します。
	令和元年度実績
	園児参加者 31 人、保護者参加者 31 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、食生活の重要性について認識を高め、家族全体の食生活改善を図る機会となるよう指導します。
認定こども園・小学校における食育の推進 【教育課】 【認定こども園】	内 容
	給食だよりや給食サンプル、試食会等を通じて、子どもや保護者に食に関する正しい情報や、生活習慣病予防の周知を行います。 ゆとりをもって食べる楽しさ、尊さが感じられる給食の体制づくりに努めます。
	地元産米の使用など地場産物使用率を高め、郷土料理等を取り入れます。
	認定こども園では、全園児への主食提供や、保育士、調理員、栄養士等が連携して、食育事業を実施します。
	小学校では、栄養教諭等による食育の時間を設け、効果的な食育学習や生活習慣の改善に取り組みます。
	令和元年度実績
	年長児親子や園児を対象とした食育講座の実施。0 歳児入園保護者への食育講座・給食試食会の実施
	令和 6 年度目標
	引き続き、子どもの食育を推進するため事業を実施します。

(4) 小児医療の充実

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
小児医療体制の確保 【健康増進課】	内 容
	湯沢町保健医療センターをはじめ、関係機関との連携のもと、小児医療体制の確保、充実を図ります。
	令和元年度実績
	湯沢町保健医療センター医師・歯科医師をこども園嘱託医、学校医として配置
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭支援のため小児医療体制を確保します。

基本目標3 子どもの健やかな成長を目指した教育環境の整備

すべての子どもが健やかに成長し、生きる力を持つことができるよう、教育環境等の整備・向上を図ります。また、有害環境対策も進めるなど、今日的事象も踏まえながら取り組みます。

1. 次代の親の育成

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
保育体験活動の実施（中学校家庭科授業の幼児と触れ合う授業） 【教育課（湯沢中学校）】	内 容
	中学校の家庭科の「家族と家庭生活」の学習において、幼児とのふれ合いをテーマにふれ合いの楽しさや喜びを味わい、幼児理解を深め、生徒が自身も家族や地域の人に支えられて成長していることに気づくことを目的に実施しています。
	令和元年度実績
	9年生 54人参加
	令和6年度目標
	引き続き、生徒の成長のため実施します。
地域の産業を活かした「キャリア教育」の推進（職場体験の実施など） 【教育課（湯沢中学校）】	内 容
	町を誇りに思い、次代を担うたくましく生きる子どもの育成を目指して、職場体験や職場見学、観光ボランティア活動、湯沢の自然を知るなどキャリア教育を進めています。
	令和元年度実績
	職場体験（8年生）、職場見学（7年生）、観光ボランティア活動（9年生）の実施
	令和6年度目標
	引き続き、児童・生徒の成長のため実施します。
ボランティア活動（湯沢っ子絆活動など）の実施 【教育課（湯沢小・中学校）】	内 容
	町内会と連携して地域住民と児童・生徒により、町内ごとに奉仕活動・体験活動を行います。また、湯沢町の観光をアピールする観光ボランティア活動を実施します。
	令和元年度実績
	湯沢っ子絆活動 47町内で実施、観光ボランティア活動 谷川パーキングと越後湯沢駅で実施
	令和6年度目標
	引き続き、郷土愛を育むため事業を実施します。

学校田での米づくり（5年生） 【教育課（湯沢小学校）】	内 容
	米作りに関わる活動を通じて、生産者の思いや苦勞に気づかせ、生産者の喜びや協働する大切さを感じ取らせるとともに、生産活動のすばらしさを児童に伝えます。
	令和元年度実績
	5年生実施
	令和6年度目標
	引き続き、児童の成長のため実施します。
租税教室（6年生） 【教育課（湯沢小学校）】	内 容
	税金の専門家を招き、児童に対し税金の意味や仕組み等を分かりやすく教え、税金の大切さを知ってもらう教室です。
	令和元年度実績
	6年生実施
	令和6年度目標
	引き続き、児童の成長のため実施します。

2. 子どもの生きる力の育成に向けた学校教育環境等の整備

（1）確かな学力の向上

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
学力の向上に向けた指導体制の充実 【教育課】	内 容
	小中一貫教育の利点を活かしながら、指導体制の充実を図ります。また、県教育委員会との連携も図りながら人的配置に努めます。 教職員の負担を軽減し、多くの児童と向き合う時間を確保する観点から、地域スポーツ人材（外部指導者）の活用等を推進します。
	令和元年度実績
	小学校教職員数 25 人、小学校介助員数 8 人、中学校教職員数 21 人、中学校介助員数 2 人
	令和6年度目標
	引き続き、指導体制の充実を図ります。

A L T 配置事業 【教育課】	内 容
	湯沢学園にA L Tを配置し、小中学校の英語教育、認定こども園での英語とのふれ合いのほか、公民館での講座において町民にも英語に触れる機会を提供します。
	令和元年度実績
	小学校1人配置、中学校1人配置
	令和6年度目標
	引き続き、児童・生徒の学力向上のため事業を実施します。
保小中一貫の保育・教育体制の充実 【教育課】 【認定こども園】	内 容
	目指す子どもの姿を実現するため、こども園では自立の基礎づくり、小中学校義務教育前期（1～4年生）は学びの基礎づくり、中期（5～7年生）は学びの伸長と個性の発揮・尊重、後期（8・9年生）は自律的な学びと進路実現を重点目標として取り組みます。
	令和元年度実績
	・教科化に沿った道徳授業の充実 ・思考をアクティブにする授業づくり ・技能向上を実感できる授業の実施
	令和6年度目標
	引き続き、保育・教育体制の充実を図ります。
I C T の活用 【教育課】	内 容
	電子黒板、電子教科書、タブレット等を活用したI C T教育を積極的に取り入れ、児童・生徒の学びの活性化と授業の充実を実現します。
	令和元年度実績
	電子黒板、電子教科書（職員用）の使用、児童生徒専用タブレットを令和3年度から使用
	令和6年度目標
	引き続き、積極的に活用し、授業の充実を図ります。
地域における学習支援等の実施 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	学園支援ボランティアによる授業補助など学習支援（スポーツ、書道、音楽等）やクラブ活動補助など学習参画を実施します。
	令和元年度実績
	授業補助12人 延べ回数75回、クラブ活動補助14人 延べ回数140回
	令和6年度目標
	引き続き、地域交流センターが窓口となり、地域における湯沢学園の支援を実施します。

特別支援教育の充実 【教育課】	内 容
	障がい等により特別な支援が必要な子どもに対する教育の充実を図ります。特に近年増加傾向にある発達障がいのある子どもの特性に応じて適切な教育が受けられる環境の整備と教職員の専門性の向上を図ります。
	令和元年度実績
	特別支援学級（知的）25 人、特別支援学級（情緒）8 人、通級指導教室（言語）11 人、通級指導教室（発達）17 人（令和元年 5 月 21 日時点）
	令和 6 年度目標
	引き続き、充実を図ります。

（２）豊かな心の育成

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
読み聞かせ事業 【教育課】	内 容
	心豊かな子どもを育てるため、未就学の親子を対象とした絵本の読み聞かせを行います。また 3～4 か月児を対象としたブックスタートを行います。
	令和元年度実績
	絵本の読み聞かせ 12 回実施、絵本の配布 34 冊
	令和 6 年度目標
	引き続き、子どもの成長のため事業を実施します。
地域への愛着と誇りを抱く子どもを育てる「“大好き!!湯沢” 学習」の充実 【教育課（湯沢小・中学校）】	内 容
	地域への愛着と誇りを抱く子どもを育てるため、地域の歴史、自然、産業、文化、先人の働きなどについて学習します。
	令和元年度実績
	総合的な学習の時間における地域学習のほか、職場体験、職場見学、農業体験、登山遠足などを実施
	令和 6 年度目標
	引き続き、郷土愛を育むため事業を実施します。
湯沢の自然環境を活かした「体験活動」の充実 【教育課（湯沢小・中学校）】	内 容
	湯沢の自然（山・川・雪など）を使った授業や活動を行います。
	令和元年度実績
	「学校の森」活動、登山遠足、川遊び、スキー授業など
	令和 6 年度目標
	引き続き、子どもの成長のため活動を実施します。

各地区と連携した 小中合同地域奉仕 活動（湯沢っ子絆 活動）の実施 【教育課（湯沢小・ 中学校）】	内 容
	町内会と連携して地域住民と児童・生徒により、町内ごとに奉仕活動・体験活動を行います。
	令和元年度実績
	47 町内で実施
	令和 6 年度目標
	引き続き、地域住民と交流を深めるため活動を実施します。
青少年育成センタ ーの青少年教育事 業 【教育課（地域交 流センター）】	内 容
	町の青少年を育てるため、地域・家庭・学校と連携しながら生活・自然体験・ボランティア活動を通して、連帯意識、自主性・自立性を育て、社会参加を進めるため事業を行います。
	令和元年度実績
	体験教室 3 教室、ものづくりひろば 17 回、おながくひろば 5 回、サマー学習会 1 回
	令和 6 年度目標
	引き続き、子どもの成長のため事業を実施します。
湯沢学園生徒海外 派遣事業 【教育課】	内 容
	町の中学生を姉妹都市に派遣すること、また、姉妹都市の生徒を受け入れることにより、姉妹都市との交流を通じて豊かな人間性を育むとともに英語力向上と国際感覚を養います。
	令和元年度実績
	生徒派遣人数 8 人、生徒の受入れ人数 10 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子どもの成長のため事業を実施します。

（３）健やかな体の育成

【主な取組】

事業名 【担当課】	事 業 概 要
保小中連携からだ づくり事業（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	体力測定や運動遊び指導を通じて親子でからだ作りに興味関心を持つ場を提供します。
	令和元年度実績
	5 歳児体力測定 2 回、3 歳児体力測定 1 回、 入園前児ワンツーキッズ 週 1 回
	令和 6 年度目標
	引き続き、子どもの健全育成のため事業を実施します。

湯沢の自然環境を活かした「体験活動」の充実（再掲） 【教育課（湯沢小・中学校）】	内 容
	湯沢の自然（山・川・雪など）を使った授業や活動を行います。
	令和元年度実績
	「学校の森」活動、登山遠足、川遊び、スキー授業など
	令和6年度目標
	引き続き、子どもの成長のため活動を実施します。
ユースポ！（総合型地域スポーツクラブ）による子どもの教室の実施 【教育課】	内 容
	子どもたちの体力向上と健康増進を目的として、スポーツ教室や水泳教室、ヒップホップなどの子どもを対象とした教室を実施します。
	令和元年度実績
	ニコニコスポーツ教室 延べ参加者数 250 人 初級水泳教室 延べ参加者数 754 人 ヒップホップ 延べ参加者数 1,023 人 ジュニアバレーボール教室 延べ参加者数 749 人 ジュニアテニス教室 延べ参加者数 221 人 など
	令和6年度目標
	引き続き、町の子どもたちの体力向上等のため事業を助成します。
スキーリフト共通乗車証の発行及び一部助成 【教育課】	内 容
	町内のスキー場で利用できる「共通乗車証」の発行及び小中学生におけるリフト券購入の助成を行うことで、町の子どもたちのスキー技術の向上を図ります。
	令和元年度実績
	共通リフト券発行枚数 小学生 123 枚、中学生 52 枚、高校生 12 枚 リフト券購入助成金総額 1,293 千円
	令和6年度目標
	引き続き、町の子どもたちの技術向上等のため助成します。
ジュニアスキー選手の育成 【教育課】	内 容
	スキー連盟・総合型地域スポーツクラブ・学校との連携や町ジュニアスキー選手育成会活動への支援を行い、選手の育成を図ります。
	令和元年度実績
	スキー競技関係激励者 6 人
	令和6年度目標
	引き続き、選手育成のため活動を支援します。

3. 信頼される学校づくり

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
学校運営協議会を通じた地域に開かれ支えられる学校づくりの推進 【教育課（湯沢小・中学校）】	内 容
	保護者や地域の住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、より良い教育環境の実現に取り組みます。
	令和元年度実績
	学校運営協議会実施数 5 回
	令和 6 年度目標
	引き続き、コミュニティ・スクールとして学校運営協議会を開催します。
学園支援コーディネーター連絡会による学園支援活動の実施 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	学園支援ボランティアと学園との連携調整や情報共有、学校支援活動の企画、調整、運営を行います。
	令和元年度実績
	授業補助（水泳学習、スキー指導・補助、書道など）実施 クラブ補助（華道・茶道、手芸、太鼓、昔遊び、卓球など）実施
	令和 6 年度目標
	引き続き、地域側から学園を支援します。
地域交流センターによる学園と地域との連携の強化 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	地域交流センターを核とした、学園支援ボランティアや自治会、関係機関等との連携による学園支援活動を実施します。
	令和元年度実績
	学園支援ボランティアや赤十字奉仕団、老人会、社会福祉協議会などと花壇整備や校舎清掃の実施
	令和 6 年度目標
	引き続き、地域との連携を強化し学園を支援します。
地域における学習支援等の実施（再掲） 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	学園支援ボランティアによる授業補助など学習支援（スポーツ、書道、音楽等）やクラブ活動補助など学習参画を実施します。
	令和元年度実績
	授業補助 12 人 延べ回数 75 回、クラブ活動補助 14 人 延べ回数 140 回
	令和 6 年度目標
	引き続き、地域交流センターが窓口となり、地域における湯沢学園の支援を実施します。

P T Aによる学校 支援活動の実施 【教育課】	内 容
	小中学校のP T Aや認定こども園保護者が湯沢町P T A連絡協議会組織をつくり、協力して教育活動の向上、園児・児童・生徒の福祉の増進などを目的として活動します。
	令和元年度実績
	広報誌発行、環境整備作業、交通安全指導、あいさつ運動、祭りの巡回など
	令和6年度目標
	引き続き、学園の子どもたちの福祉増進等のため活動を実施します。

4. 幼児教育の充実

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
認定こども園の保 育・教育における 「養護と教育」の 一体的な実施 【認定こども園】	内 容
	幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を発達区分に応じた保育過程を編成し、人間としての生きていく力を育み小学校からの教育の基礎を培うことを目指します。
	令和元年度実績
	7つの保育過程に区分（6か月～1歳3か月未満児、～2歳未満児、2歳児、3歳児、4歳児、5歳児、6歳児）
	令和6年度目標
	引き続き、発達区分に応じた保育過程を実施します。
就学支援教室（年 長のびのび教室）の 実施 【子育て支援課】	内 容
	小学校の生活を想定した体験を通じて、学校で求められる適切な態度を身につけ、授業にすぐに適応できない児童や学び損ねてしまう児童を減らし、学校生活に穏やかに順応できるようにします。
	令和元年度実績
	年長児参加人数 36 人
	令和6年度目標
	引き続き、子どもの健全な成長のため事業を実施します。

ユースポ！（総合型地域スポーツクラブ）による年長児運動遊び教室の実施 【認定こども園】	内 容
	園児の体力・運動能力の向上と健康的な身体の育成を目的として、幼児の心身の発達に留意しながら、幼児が多様な運動を経験できるような機会を提供します。
	令和元年度実績
	室内教室 5 回、プール教室 2 回
	令和 6 年度目標
	引き続き、園児の体力等向上のため実施します。
ワン・ツー・キッズ（未満児）の実施 【子育て支援課】	内 容
	親子のふれ合いの場としてふれ合い遊びや身体を使った遊びを提供します。
	令和元年度実績
	実施回数 50 回、延べ参加親子 265 組
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
子育て支援センターのひろば事業 【子育て支援課】	内 容
	親子のふれ合いの場、親同士の交流・情報交換の場を提供します。
	令和元年度実績
	子育て広場の開放 190 日 利用親子 1,065 組、 親カフェ実施回数 24 回 参加人数 200 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
保育体制の強化 【認定こども園】	内 容
	質の高い幼児教育を支える人材を育成するため、職能成長に伴った系統的な研修内容を検討し実施します。（パワーアップ研修やキャリアアップ研修等） また、幼児教育・保育の一環として、湯沢の豊かな自然環境を活用し、戸外での体験活動を積極的に行います。（川遊び、そり遊び、畑での野菜作り、権現様登山等）
	令和元年度実績
	パワーアップ研修参加者 7 人、キャリアアップ研修参加者 4 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、質の高い幼児教育を行うため、職員に対する研修等を実施するとともに、園児に対する野外体験活動を積極的に実施します。

5. 家庭や地域の教育力の向上

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
P T A連絡協議会 における教育活動 向上の取組 【教育課】	内 容
	小中学校のP T Aや認定こども園保護者会が湯沢町P T A連絡協議会組織をつくり、協力して教育活動の向上、園児・児童・生徒の福祉の増進などを目的として活動します。
	令和元年度実績
	広報誌発行、環境整備作業、交通安全指導、あいさつ運動、祭りの巡回など
	令和6年度目標
	引き続き、教育活動向上のため取り組みます。
学校運営協議会に におけるあいさつ運 動の取組 【教育課（湯沢小・ 中学校）】	内 容
	平成27年度に「進んであいさつする子どもの育成」を会の活動計画として、各所属において取り組みます。
	令和元年度実績
	あいさつ運動ポスターの掲示、チラシの配布、登下校の見守り活動等におけるあいさつ運動の実施
	令和6年度目標
	引き続き、あいさつ運動を取り組みます。
子育て支援センタ ーの育児講座の実 施 【子育て支援課】	内 容
	こども園児の保護者や乳幼児の保護者に対し、子育ての方法や知識などを提供するため、講師等を招き実施します。
	令和元年度実績
	講座回数15回 延べ参加人数280人
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
養育支援訪問事業 （再掲） 【子育て支援課】	内 容
	不適切な養育状況にある家庭や、虐待の恐れやリスクを抱える家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施し、養育環境の維持・改善や児童の発達保障のための支援を行います。
	令和元年度実績
	訪問件数6件（3家庭）
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。

	内 容
ユースポ！（総合型 地域スポーツクラ ブ）によるおやこで GENKI教室の 実施 【教育課】	年中児から小学校３年生までの児童とその保護者を対象として、親子で楽しく運動することにより、子どもたちの体力向上と健康増進を目的とした教室を実施します。
	令和元年度実績
	実施回数 11 回 参加者数 150 人
	令和６年度目標
	引き続き、子どもたちの体力等向上のため実施します。

6. 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
青少年育成センタ ーの環境浄化活動 の実施 【教育課（地域交 流センター）】	内 容
	社会環境実態調査や水難事故防止、環境整備巡回活動などを行い、青少年を取り巻く社会環境の実態把握、危険箇所の把握や情報提供など、青少年健全育成活動を実施します。
	令和元年度実績
	社会環境実態調査（7 月）、水難事故防止（6 月）、環境整備巡回活動（随時）
	令和６年度目標
青少年育成センタ ーの非行防止活動 の実施 【教育課（地域交 流センター）】	引き続き、青少年の健全育成のため活動を行います。
	内 容
	街頭、店舗、娯楽施設等たまり場等の巡回活動や薬物乱用防止の情報収集と対処、不審者情報等のメール配信などを行い、青少年における非行行動を事前に防止します。
	令和元年度実績
	夏祭りや雪祭りの巡回等 随時実施、不審者情報メール配信 随時実施
【教育課（地域交流センター）】	令和６年度目標
	引き続き、青少年の健全育成のため活動を行います。

基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備

子育てには、安全かつ安心できる生活環境が欠かせません。そのため、居住環境や交通環境を適切に整備、維持することで、安心して子育てができるよう支援していきます。

1. 良質な住宅と良好な住居環境の確保

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
克雪すまいづくり 支援事業 【建設課】	内 容
	雪下ろしに伴う町民の負担軽減及び危険防止を図り、克雪住宅の建設等を行う方に対し、工事費用の一部を補助します。
	令和元年度実績
	融雪・堆雪式住宅補助 3 件 補助金総額 770 千円 落雪式住宅補助 1 件 補助金総額 252 千円
	令和6年度目標
	引き続き、町民の安心安全のため事業を実施します。
屋根雪下ろし安全 対策支援事業 【建設課】	内 容
	屋根雪除雪時の転落事故を防止するため、命綱固定アンカーなどの設置を行う方に対し、工事費用の一部を補助します。
	令和元年度実績
	令和3年度新規事業
	令和6年度目標
	引き続き、町民の安心安全のため事業を実施します。
木造住宅耐震診断 支援事業 【建設課】	内 容
	災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断に要する費用の一部補助を行い、建築物の安全性を高めます。
	令和元年度実績
	補助件数 1 件 補助金総額 65 千円
	令和6年度目標
	引き続き、町民の安心安全のため事業を実施します。

	内 容
木造住宅耐震改修 支援事業 【建設課】	災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震改修に要する費用の一部補助を行い、建築物の安全性を高めます。
	令和元年度実績
	補助件数 1 件 補助金総額 650 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、町民の安心安全のため事業を実施します。
高齢者・障がい者 向け住宅整備事業 【福祉介護課】	内 容
	高齢者や障がい者が住み慣れた住宅で自立した生活を送り、介護者の負担を軽減することができる住環境の整備を促進し、在宅福祉の推進を図ることを目的としています。
	令和元年度実績
	補助件数 3 件 補助金総額 677 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、町民の安心安全のため事業を実施します。

2. 安全な道路交通環境の整備

【主な取組】

事業名 【担当課】	事 業 概 要
湯沢学園周辺街路 事業 【建設課（新潟県）】	内 容
	湯沢学園前の県道（越後湯沢停車場岩原線）の拡幅工事を行い、両側に歩道を設置して歩行者の安全を確保します。
	令和元年度実績
	物件調査 31 箇所、用地買収 293 ㎡、建物補償 3 棟 交付金総額 96,000 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、歩行者の安全のため道路整備を行います。
交通安全施設整備 【建設課】	内 容
	道路における歩行者の安全のため、ガードレールやデリネーターポール、カーブミラー、道路照明の新設や修繕を行います。
	令和元年度実績
	カーブミラー設置 4 箇所、カーブミラー修繕 1 箇所、ガードパイプ等修繕 5 箇所、道路照明修繕 7 箇所、区画線設置（全町）
	令和 6 年度目標
	引き続き、歩行者の安全のため施設整備を行います。

通学路安全プログラムの遂行 【教育課】	内 容
	点検結果に基づく対策の実施、対策効果の把握や検証等を、効果的かつ効率的に行うための「湯沢町通学路交通安全プログラム」に基づき、児童・生徒が安全に通学できるよう継続的に通学路の安全確保に取り組みます。
	令和元年度実績
	通学路安全プログラムに基づく対策 4 箇所実施
	令和6年度目標
	引き続き、通学路安全プログラムに基づく危険箇所の対策を関係機関と協力し実施します。

3. 安心して外出できる環境の整備

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
バリアフリー対応の都市公園トイレの整備 【建設課】	内 容
	障がい者が安心して利用できるよう、トイレ施設更新の際にバリアフリー対応のトイレに変更します。
	令和元年度実績
	都市公園バリアフリー対応トイレ数 9 箇所（令和元年度整備箇所なし）
	令和6年度目標
	バリアフリー対応になっていないトイレが数箇所あることから、引き続き、施設更新時にバリアフリー対応のトイレを整備します。
キッズスペース雪ん子の整備 【企画政策課】 【建設課】	内 容
	屋外の公園は、悪天候時や冬季積雪時には使用できないことから、天候や季節に関係なく一年中利用できる屋内型の児童遊園を整備し、安全かつ安心して子どもたちが遊ぶことのできる場所を提供します。
	令和元年度実績
	利用者数 1,187 人（令和元年 11 月オープン）
	令和6年度目標
	引き続き、町の子どもたちの安全な遊び場を提供するため施設を適切に管理し、適宜遊具等を更新します。

公共施設における 新型コロナウイルス 感染拡大防止対 策の実施 【全課】	内 容
	国や県、「湯沢町新型インフルエンザ等対策行動計画」等に基づき、感染拡大防止対策を行います。
	令和元年度実績
	カルチャーセンター施設の一部閉鎖、事業・会議・イベント等の一部中止など（3月末時点）
	令和6年度目標
	引き続き、新型コロナウイルス感染症を含むすべての感染症の拡大防止のため、施設の消毒や換気、検温の実施など対策を実施します。
路線バス運行の補 助 【企画政策課】	内 容
	町内を起点とする路線バスを運行するバス事業者に対し補助金を交付することで、住民の生活及び観光客の移動手段の確保を図ります。
	令和元年度実績
	補助対象路線 5 路線 補助金総額 28,087 千円
	令和6年度目標
	引き続き、住民等の利便性向上のための補助を行います。

4. 安全・安心なまちづくりの推進

【主な取組】

事業名 【担当課】	事 業 概 要
自主防災組織の活 動支援 【総務管理課】	内 容
	自主防災組織の育成や防災リーダーの養成のほか、知識や技術の習得支援や資機材購入費の補助などの支援を行います。
	令和元年度実績
	組織立ち上げ 2 町内会 合計組織数 40 組織 自主防災組織補助 2 組織 補助金総額 34 千円
	令和6年度目標
	引き続き、未実施町内会等に働きかけを行うとともに、資機材等を購入する組織に補助します。

防犯灯設置費の補助 【総務管理課】	内 容
	町内会等が行う防犯灯の設置に対して、交付要綱に基づき補助金を交付します。
	令和元年度実績
	防犯灯 LED 化 24 町内 91 箇所（新設 7 箇所、取替 83 箇所、取付柱設置 1 箇所）、補助金総額 1,562 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、町民の安全のため補助します。
防犯カメラ設置費の補助 【総務管理課】	内 容
	町内会等が犯罪の未然防止及び安全で安心なまちづくりに資するために行う防犯カメラの設置に対して、交付要綱に基づき補助金を交付します。
	令和元年度実績
	設置町内会 1 町内会 補助金総額 100 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、町民の安全のために補助を行います。
除雪体制の強化・充実 【建設課】	内 容
	冬期間の安全を確保するため、降雪への迅速な対応を行うとともに、消雪パイプの改築及び維持管理を行います。
	令和元年度実績
	消雪パイプ関係工事 31 箇所、消雪ポンプ関係工事 6 箇所、消雪井戸削井工事 1 箇所、道路除雪路線数 46 路線、歩道除雪路線数 18 路線
	令和 6 年度目標
	引き続き、町民の安全のため除雪体制を強化・充実します。
鳥獣被害防止対策（駆除及び巡回） 【環境農林課】	内 容
	「湯沢町鳥獣被害防止計画」に基づき、鳥獣による農林水産業の被害及び人身被害等の防止対策等を行います。
	令和元年度実績
	湯沢町鳥獣被害防止対策実施隊員 32 名、鳥獣パトロール、サルクマメール、湯沢町鳥獣被害防止対策協議会ブログ、湯沢町電気柵設置事業補助金 6 件、湯沢町有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金 2 件、有害鳥獣捕獲業務委託
	令和 6 年度目標
	引き続き、町民の安全・安心のため必要に応じ駆除及び巡回を行います。

通学路安全プログラムの遂行（再掲） 【教育課】	内 容
	点検結果に基づく対策の実施、対策効果の把握や検証等を、効果的かつ効率的に行うための「湯沢町通学路交通安全プログラム」に基づき、児童・生徒が安全に通学できるよう継続的に通学路の安全確保に取り組みます。
	令和元年度実績
	通学路安全プログラムに基づく対策 4 箇所実施
	令和 6 年度目標
スクールガードによる巡回の実施 【教育課】	引き続き、通学路安全プログラムに基づく危険箇所の対策を関係機関と協力し実施します。
	内 容
	町が依頼しているスクールガードリーダーにおける児童・生徒の登下校時の巡回を実施しています。
	令和元年度実績
	スクールガードリーダー配置 1 名
通学路見守りボランティアによる登下校の見守りの推進 【教育課（地域交流センター）】	令和 6 年度目標
	引き続き、児童・生徒の登下校時の安全のためスクールガードリーダーを配置します。
	内 容
	児童・生徒の登下校時の安全を高めるため、ボランティアによる見守り活動を推進します。
	令和元年度実績
	見守りボランティア数 34 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、児童・生徒の登下校時の安全のため見守り活動を実施します。

基本目標5 職業生活と家庭生活との両立の推進

仕事と子育ての両立は今日的課題であり、ワーク・ライフ・バランスを推進していくことが重要です。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、以前にも増して「働き方改革」が叫ばれている中、各々に適したワーク・ライフ・バランスを確立していくことが求められます。

1. 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
働き方改革の推進 【観光商工課】	内 容
	湯沢町総合戦略基本目標2「雇用が安定し、活力ある産業が持続するまち」の目標達成のための取組のひとつとして、「働き方改革の推進」に取り組みます。
	令和元年度実績
	未実施
	令和6年度目標
	ハッピーパートナー※登録企業数 令和元年度4企業 → 令和6年度9企業 ※男女の働き方改革の見直しや仕事と家庭・その他の活動の両立支援、女性の登用・育成など男女共同参画の推進に積極的な企業等を登録し、取組を支援するとともに、その事例を広く紹介することにより、企業・職場における男女共同参画の推進を図ることを目的とした新潟県の制度

2. 仕事と子育ての両立のための基盤整備

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
一時預かり事業 (再掲) 【子育て支援課】	内 容
	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、認定こども園や総合子育て支援センターの一時保育室において一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。
	令和元年度実績
	一般型利用者数182人、余裕活用型利用者数4人
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。

病児・病後児保育事業（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	子どもが発熱等の急な病気となった場合など、通常の保育を受けることができない児童を病児・病後児保育室「ぽっかぽか」で預かります。
	令和元年度実績
	利用者数 60 人（町内 54 人、町外 6 人）
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
延長保育事業・時間外保育事業（再掲） 【認定こども園】	内 容
	延長保育事業は、1号認定子どもや2号短時間保育認定子どもが通常の保育時間を超えて行う保育です。また、時間外保育は、通常のこども園開園時間以外である時間（18時30分～19時まで）に行う保育です。
	令和元年度実績
	延長保育利用者数 54 人、時間外保育利用者数 17 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
休日保育事業（再掲） 【認定こども園】	内 容
	本町は、観光産業に従事する保護者が多く休日出勤により子どもの保育ができない世帯があることから、認定こども園において、日曜日や祝日に保育を行う事業です。
	令和元年度実績
	延べ利用児童数 184 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	保護者等が就労等により昼間家庭にいない小学6年生までの児童に対し、放課後等において適切な遊びや生活の場を提供することにより、子どもの健全な育成を図るための事業です。
	令和元年度実績
	通年利用児童数 47 人、長期のみ利用児童数 16 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。

児童手当の支給 【町民課】	内 容
	中学卒業までの児童を扶養している方に手当を支給します。
	令和元年度実績
	延べ児童数 8,265 人 支給総額 91,310 千円
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。
児童扶養手当の支給 【町民課（新潟県）】	内 容
	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭に手当を支給します。
	令和元年度実績
	受給者数 69 人
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。
特別児童扶養手当の支給 【福祉介護課】	内 容
	精神又は身体に一定の障がいのある20歳未満の障がい児を家庭において監護している場合に、その児童の父又は母（父母が監護できない場合は、父母に代わって児童を養育している方）に手当を支給します。
	令和元年度実績
	継続 6 人
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。

基本目標6 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

令和2年に策定した「湯沢町人口ビジョン・総合戦略」によれば、平成20年以降の本町の合計特殊出生率は、県や国よりも低い水準である年が多くなっており、その要因は、若い世代の未婚率が県や国より高いことにあります。また、国立社会保障・人口問題研究所が25歳から34歳の独身者に「独身にとどまっている理由」を聞いたところ、「適当な相手にめぐり会わない」という理由が最も多くなっています。

そのため、婚活支援から支援を行い、妊娠・出産・育児の間も支援を途切れさせることなく行うことで、不安や心配事などの解消を図ります。

1. 切れ目ない支援施策

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
妊娠・出産期の包括支援 【健康増進課】	内 容
	妊娠証明を受けた妊婦が自身と胎児の健康状態や正常な妊婦経過を理解し、妊婦期からの継続した支援を受けることでトラブルなく安心して出産できるよう支援します。
	令和元年度実績
	母子健康手帳の交付数 44 件
	令和6年度目標
	引き続き、支援します。
乳児家庭全戸訪問事業（再掲） 【健康増進課】	内 容
	乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に繋げ、乳児の健全な育成環境の確保を図っています。
	令和元年度実績
	乳児家庭全戸訪問人数 36 人
	令和6年度目標
	引き続き、事業は継続して児童虐待を未然に防ぐとともに、家庭における生活リズムや児の発育状態に応じた必要な栄養量が摂れているか確認します。

乳幼児健康診査の実施（再掲）	内 容
	医師・保健師・栄養士・保育士・母子保健推進員・歯科衛生士など、多職種のスタッフによる乳幼児健診を実施し、発育や発達等のチェックを行っています。
	関係機関と情報共有し連携を図りながらチーム支援を実施していきます。
	未受診者の把握とともに、フォロー体制の強化を図ります。
	令和元年度実績
	4 か月児健診 40 人、10 か月児健診 40 人、1 歳 6 か月児健診 37 人、3 歳児健診 46 人（各健診年 6 回実施）
【健康増進課】	令和 6 年度目標
	引き続き、育児支援を行うことで発達段階に応じた児への適切な関係を築き、丈夫なからだづくりと健全な心づくりを促します。
幼児歯科健診の実施（再掲）	内 容
	医師・保健師・栄養士・保育士・母子保健推進員・歯科衛生士など、多職種のスタッフによる歯科健診を実施し、幼児の歯の萌出本数や口腔疾患の有無等を確認するとともに、異常を早期発見します。また、フッ化物塗布やサボライド塗布を行います。
	令和元年度実績
	1 歳児健診 37 人、1 歳 6 か月児健診 37 人、2 歳児健診 37 人、3 歳児健診 46 人（各健診年 6 回実施）
	令和 6 年度目標
	むし歯有病率や一人平均むし歯本数を県平均と比較すると増加傾向にあり、むし歯のある児は本数が多く、むし歯のない児と二極化しているので、幼児状況も確認した上で連携してケアを行います。
障害児福祉手当	内 容
	精神又は身体に重度の障がいを有し、日常生活において常時の介護を必要とする 20 歳未満で在宅の重度障がい児を対象に、申請及び認定により手当を支給します。
	令和元年度実績
	継続 2 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。
【福祉介護課】	

婚活支援 【企画政策課】	内 容
	結婚相手紹介サービスに入会する際の会費を補助したり、ミーティングパーティー等のイベントを開催したりして結婚を希望する町民を支援します。
	令和元年度実績
	カフェコン 男4人・女4人参加、そば打ち体験交流会男6人・女4人参加
	令和6年度目標
	結婚相手紹介サービスへの入会支援を継続するほか、スポット的なイベントではなく、町内の若者が日常的に繋がることのできる新たなコミュニティを創設し、継続的な事業とすることを目指します。

基本目標7 子どもの安全の確保

安全・安心な生活環境を構築する上で、子ども自身の安全が確保されることが重要です。また、交通安全など自らが身を守ることも不可欠であることから、交通安全についての取組を進めます。さらに、犯罪の被害防止に努めるほか、被害に遭ってしまった子どもの保護を行います。

1. 子どもの交通安全を確保するための活動の推進

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
園児を対象とした交通安全教室 【環境農林課（南魚沼警察署）】	内 容
	交通安全教室における南魚沼警察署交通課及び南魚沼交通安全協会の協力のもと、横断歩道の渡り方の指導を行います。
	令和元年度実績
	3歳児、4・5歳児 各1回実施
	令和6年度目標
	引き続き、児童の安全のため交通安全教室を開催します。
小学生を対象とした交通安全教室 【環境農林課（南魚沼警察署）】	内 容
	交通安全教室における南魚沼警察署交通課の協力のもと、横断歩道の渡り方や自転車の乗り方の指導を行います。
	令和元年度実績
	1年生、3年生 各1回実施
	令和6年度目標
	引き続き、児童の安全のため交通安全教室を開催します。
通学路安全プログラムに基づく通学路の安全の確保 【教育課】	内 容
	「湯沢町通学路交通安全プログラム」に基づき、通学児童・生徒の安全・安心を確保するため、関係機関が連携し、一体となって通学路の安全確保に努めます。
	令和元年度実績
	通学路安全プログラムに基づく対策 4箇所実施
	令和6年度目標
	引き続き、通学路安全プログラムに基づく危険箇所の対策を関係機関と協力し実施します。

2. 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
青少年育成センターの環境浄化活動の実施（再掲） 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	社会環境実態調査や水難事故防止、環境整備巡回活動などを行い、青少年を取り巻く社会環境の実態把握、危険箇所の把握や情報提供など、青少年健全育成活動を実施します。
	令和元年度実績
	社会環境実態調査（7月）、水難事故防止（6月）、環境整備巡回活動（随時）
	令和6年度目標
	引き続き、青少年の健全育成のため活動を行います。
青少年育成センターの非行防止活動の実施（再掲） 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	街頭、店舗、娯楽施設等たまり場等の巡回活動や薬物乱用防止の情報収集と対処、不審者情報等のメール配信などを行い、青少年における非行行動を事前に防止します。
	令和元年度実績
	夏祭りや雪祭りの巡回等 随時実施、不審者情報メール配信 随時実施
	令和6年度目標
	引き続き、青少年の健全育成のため活動を行います。
スクールガードによる巡回の実施(再掲) 【教育課】	内 容
	町が依頼しているスクールガードリーダーにおける児童・生徒の登下校時の巡回を実施しています。
	令和元年度実績
	スクールガードリーダー配置1名
	令和6年度目標
	引き続き、児童・生徒の登下校時の安全のためスクールガードリーダーを配置します。
通学路見守りボランティアによる登下校の見守りの推進（再掲） 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	児童・生徒の登下校時の安全を高めるため、ボランティアによる見守り活動を推進します。
	令和元年度実績
	見守りボランティア数34人
	令和6年度目標
	引き続き、児童・生徒の登下校時の安全のため見守り活動を実施します。

青少年問題協議会の開催 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	それぞれの現場における青少年の現状について、関係機関における情報の提供・共有を図り、町の青少年育成施策に必要な事項の調査審議や関係機関相互の連絡調整を図ります。
	令和元年度実績
	協議会 1 回開催（11 月）
	令和 6 年度目標
	引き続き、町の青少年の情報提供・共有を図り、町の青少年施策に活かします。

3. 被害に遭った子どもの保護の推進

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
要保護児童対策地域協議会代表者会議及び子育て支援連絡会（実務者会議）による関係機関の連携強化（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	要保護児童や要支援児童及びその保護者、又は特定妊婦に関する情報並びに要保護児童の適切な保護、又は要支援児童もしくは特定妊婦への適切な支援を図るため、関係機関による必要な情報の交換や支援に関する内容を協議し支援に繋げます。
	令和元年度実績
	代表者会議開催 1 回、実務者会議開催 11 回、個別ケース会議 随時
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため強化を図ります。
町と児童相談所の連携による支援の実施 【子育て支援課】	内 容
	町と児童相談所が連携して、児童虐待等による保護や支援の必要な子どもや家庭への支援内容を検討し、早期対応に繋げます。
	令和元年度実績
	一時保護児童数 6 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、児童相談所と連携して、児童虐待等に早期対応します。

基本目標８ 支援が必要な子どもと家庭へのきめ細やかな取組の推進

平成 31 年 3 月に「児童虐待防止対策の抜本的強化について」が関係閣僚会議において決定されたことを踏まえ、本町でも児童虐待防止の取組を進めます。また、ひとり親家庭や障がい児に向けた支援についても、きめ細やかに行います。

1. 児童虐待防止対策の充実

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
児童相談に関する 相談体制の充実 (再掲) 【教育課】 【子育て支援課】	内 容
	保健センター、総合子育て支援センター、認定こども園、小中学校など、子どもと家庭に関わるすべての機関で相談が可能な体制を確保し、連携を図ります。
	令和元年度実績
	相談件数 89 家庭 336 件
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため相談体制の充実を図ります。
要保護児童対策地 域協議会代表者会 議及び子育て支援 連絡会（実務者会 議）による関係機関 の連携強化（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	要保護児童や要支援児童及びその保護者、又は特定妊婦に関する情報並びに要保護児童の適切な保護、又は要支援児童もしくは特定妊婦への適切な支援を図るため、関係機関による必要な情報の交換や支援に関する内容を協議し支援に繋げます。
	令和元年度実績
	代表者会議開催 1 回、実務者会議開催 11 回、個別ケース会議 随時
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため強化を図ります。
母子保健事業と子 育て支援センター 事業との連携（再 掲） 【健康増進課】 【子育て支援課】	内 容
	令和 3 年度、保健センターに「子育て世代包括支援センター」を設置し、支援センターの保健師と連携して母子への支援を実施します。
	令和元年度実績
	保健指導数 妊婦 102 人、産婦 43 人、乳児 80 人、幼児 204 人、その他 23 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため連携しながら保健指導の充実を図ります。

民生委員・児童委員と子育て支援センターとの連携	内 容
	民生委員や主任児童委員からの情報提供を基に支援等が必要な児童の家庭に対し、総合子育て支援センターと連携して訪問や見守りを行います。
	令和元年度実績
	情報の提供や家庭訪問の実施
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため連携を図ります。
養育支援訪問事業（再掲）	内 容
	不適切な養育状況にある家庭や、虐待の恐れやリスクを抱える家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施し、養育環境の維持・改善や児童の発達保障のための支援を行います。
	令和元年度実績
	訪問件数6件（3家庭）
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
子ども家庭総合支援拠点の設置	内 容
	町において要保護児童、要支援児童が年々増加していることや、全国の市町村において「子ども家庭総合支援拠点」の設置が努力義務となり、児童虐待防止対策強化が急務となっていることから、令和5年度に「子ども家庭総合支援拠点」の設置を目指します。
	令和元年度実績
	—
	令和6年度目標
教育相談員配置事業（再掲）	内 容
	家庭及び児童生徒の悩みなどの問題解決を図るために、教育相談員を配置します。
	令和元年度実績
	教育相談員1人
	令和6年度目標
【教育課】	引き続き、教育相談員を配置し、児童生徒の悩みなどの解消を図ります。

2. ひとり親家庭の自立支援

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
養育支援訪問事業 (再掲) 【子育て支援課】	内 容
	不適切な養育状況にある家庭や、虐待の恐れやリスクを抱える家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施し、養育環境の維持・改善や児童の発達保障のための支援を行います。
	令和元年度実績
	訪問件数 6 件 (3 家庭)
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
ひとり親家庭等医療費助成 (再掲) 【町民課】	内 容
	母子・父子家庭等の医療費（保険診療分）の一部負担金を除いた額を助成します。（ただし、児童については、一部負担金はありません。）
	令和元年度実績
	1,370 件、助成額総額 3,567 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため助成します。
母子父子等福祉事業 【湯沢町社会福祉協議会】	内 容
	父母が単身、もしくは祖父母と 18 歳未満の子どもで構成されている世帯などの子どもが小学校入学又は中学校卒業を迎えるにあたり、祝い金を贈呈します。
	令和元年度実績
	実施件数 1 件 金額 5 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
児童扶養手当の支給 (再掲) 【町民課（新潟県）】	内 容
	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭に手当を支給します。
	令和元年度実績
	受給者数 69 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。

就学援助事業 【教育課】	内 容
	経済的理由、心身の故障及び遠距離その他の事情により就学困難な児童生徒を援助し、完全就学の達成を図ります。
	令和元年度実績
	要保護児童生徒 中学生 1 人、準要保護児童生徒 小学生 26 人・中学生 19 人、特別支援学級 小学生 20 人・中学生 9 人、特別支援学校 小学生 2 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、就学困難な児童生徒に対し必要な援助を行います。
奨学金貸与事業 【教育課】	内 容
	修学意欲があるが経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与します。
	令和元年度実績
	貸付者 40 人（短大・専門学校生 13 人、大学・大学院生 26 人、高校生 1 人） 貸付金総額 22,190 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、経済的理由で就学困難な者に対し学資を貸与します。
ひとり親子育て世帯や多子子育て世帯における町営住宅の優先入居 【建設課】	内 容
	湯沢町営住宅条例施行規則第 6 条に基づき、速やかに町営住宅に入居することが必要であると認められる者に対して、町営住宅の優先入居を行います。
	令和元年度実績
	該当入居者 0 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため優先入居を行います。

3. 障がい児施策の充実

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
障がい児保育（再掲） 【認定こども園】 【子育て支援課】	内 容
	障がいのある子どもの人数や障がいの状況等に応じて、認定こども園や児童クラブにおける保育士等の人数を増やし、障がい児保育の実施体制を確保します。
	令和元年度実績
	加配保育士数 6 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、必要に応じ加配保育士等を配置します。

介助員配置事業 【教育課】	内 容
	支援が必要な児童生徒への対応のため、小・中学校に介助員を配置します。
	令和元年度実績
	小学校配置数 8 人、中学校配置数 2 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、介助員を配置し、支援が必要な児童生徒に対応します。
自立支援医療（育成医療）給付 【福祉介護課】	内 容
	身体に障がいのある児童、又はそのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾病がある 18 歳未満の児童を対象に、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に治療効果が期待できるものに対して、治療に要した医療費の一部を助成します。
	令和元年度実績
	給付決定 3 人（5 件） 給付総額 142 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、給付します。
障害児福祉手当（再掲） 【福祉介護課】	内 容
	精神又は身体に重度の障がいを有し、日常生活において常時の介護を必要とする 20 歳未満で在宅の重度障がい児を対象に、申請及び認定により手当を支給します。
	令和元年度実績
	継続 2 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。
軽・中等度難聴児補聴器購入助成事業 【福祉介護課】	内 容
	身体障害者手帳の交付対象とならない 18 歳未満の難聴児に対して、補聴器購入費を助成します。
	令和元年度実績
	0 件
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため助成します。

心身障がい者タクシー利用料金助成 【福祉介護課】	内 容
	タクシー利用券を交付して経済的負担を軽減し、社会参加の意欲の向上と福祉の増進を図ります。
	令和元年度実績
	実人数 164 人（障がい児含む）、利用枚数 1,973 枚、助成額 987 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、助成します。
精神障がい者医療費助成 【福祉介護課】	内 容
	精神科通院治療、又は精神科入院のため実際に支払った医療費（保険適用分）の 1 / 2 を助成します。
	令和元年度実績
	障がい児への通院助成 0 人、障がい児への入院助成 0 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、助成します。
補装具費の支給 （自立支援給付） 【福祉介護課】	内 容
	障がいのある方が日常生活や社会生活の向上を図るために、失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の購入や修理を必要とした時、申請によりそれらに係る費用を支給します。
	令和元年度実績
	障がい児への支給 0 件
	令和 6 年度目標
	引き続き、支給します。
重度心身障害者医療費助成 【福祉介護課】	内 容
	身体障害者手帳 1 ～ 3 級、療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1 級の方を対象に、申請により医療費受給者証を交付し、医療機関窓口における自己負担額を軽減します。
	令和元年度実績
	障がい児 2 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、助成します。

日中一時支援事業 （地域生活支援事業） 【福祉介護課】	内 容
	障がい者等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を目的に、障がい者等の日中における活動の場を提供します。
	令和元年度実績
	障がい児 3 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、助成します。
特定相談支援事業 （基本相談支援） （再掲） 【福祉介護課】	内 容
	障がいのある方や家族からの相談に応じ、障がい福祉に関する様々な内容に関し、情報提供や助言を行うとともに、福祉・就労・保健・医療等の各種サービスとの連絡調整などを行います。（相談支援センターみなみうおぬまに事業を委託）
	令和元年度実績
	子育てや教育に関する支援数 8 件
	令和 6 年度目標
	引き続き、障がいのある方のいる家庭の支援のため事業を実施します。
特別児童扶養手当 の支給（再掲） 【福祉介護課】	内 容
	精神又は身体に一定の障がいのある 20 歳未満の障がい児を家庭において監護している場合に、その児童の父又は母（父母が監護できない場合は、父母に代わって児童を養育している方）に手当を支給します。
	令和元年度実績
	継続 6 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。

3 見直しにおける新規掲載事業等

計画の見直しにあたり、新たに掲載した事業や見直しをした事業等は下記の通りとなります。

【基本目標 1 地域における子育ての支援】

事業名	新規掲載等	頁数
認定こども園における教育・保育	見直し	12
延長保育事業	見直し	13
時間外保育事業	見直し	14
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	新規掲載	17
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	見直し	19
産前・産後サポート事業	新規事業	24
産後ケア事業	新規事業	24
ファミリー・サポート・センター事業利用助成	新規掲載	26
子育てガイドブックの作成・配布	新規事業	28
子育てアプリによる子育て支援に関する情報の提供	新規事業	29
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の登録会員の確保強化	新規掲載	29
特定相談支援事業（基本相談支援）	新規掲載	30
保小中連携からだづくり事業	新規掲載	31
青少年健全育成事業	新規掲載	31
学校運営協議会委員を対象としたコミュニティ・スクール研修会の参加	新規掲載	33
ファミリー・サポート・センター事業の提供会員への研修の実施	新規掲載	33
学園支援ボランティア登録数増加の推進	新規掲載	33
シルバー人材センターの積極的な活用	新規掲載	34

【基本目標 2 子どもと母親の健康の確保と増進】

事業名	新規掲載等	頁数
妊婦歯科健康診査	新規掲載	35
思春期の性の健康管理	新規掲載	38
歯科保健事業	新規掲載	39
喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育	新規掲載	39
地域ささえあいネットワーク検討会	新規掲載	39
未就学園児保護者への食育教室	新規掲載	40
年長児親子食育事業	新規掲載	40

【基本目標 3 子どもの健やかな成長を目指した教育環境の整備】

事業名	新規掲載等	頁数
地域の産業を活かした「キャリア教育」の推進（職場体験の実施など）	新規掲載	42
ボランティア活動（湯沢っ子絆活動など）の実施	新規掲載	42
租税教室（6年生）	新規掲載	43
A L T配置事業	新規掲載	44
保小中一貫の保育・教育体制の充実	新規掲載	44

事業名	新規掲載等	頁数
I C Tの活用	新規掲載	44
地域における学習支援等の実施	新規掲載	44
特別支援教育の充実	新規掲載	45
読み聞かせ事業	新規掲載	45
地域への愛着と誇りを抱く子どもを育てる「“大好き!!湯沢”学習」の充実	新規掲載	45
湯沢の自然環境を活かした「体験活動」の充実	新規掲載	45
各地区と連携した小中合同地域奉仕活動（湯沢っ子絆活動）の実施	新規掲載	46
青少年育成センターの青少年教育事業	新規掲載	46
湯沢学園生徒海外派遣事業	新規掲載	46
認定こども園の保育・教育における「養護と教育」の一体的な実施	新規掲載	49
就学支援教室（年長のびのび教室）の実施	新規掲載	49
ワン・ツー・キッズ（未満児）の実施	新規掲載	50
子育て支援センターのひろば事業	新規掲載	50
保育体制の強化	新規掲載	50
青少年育成センターの環境浄化活動の実施	新規掲載	52
青少年育成センターの非行防止活動の実施	新規掲載	52

【基本目標 4 子育てを支援する生活環境の整備】

事業名	新規掲載等	頁数
克雪すまいづくり支援事業	新規掲載	53
屋根雪下ろし安全対策支援事業	新規事業	53
木造住宅耐震診断支援事業	新規掲載	53
木造住宅耐震改修支援事業	新規掲載	54
高齢者・障がい者向け住宅整備事業	新規掲載	54
湯沢学園周辺街路事業	新規掲載	54
交通安全施設整備	新規掲載	54
通学路安全プログラムの遂行	新規掲載	55
バリアフリー対応の都市公園トイレの整備	新規掲載	55
キッズスペース雪ん子の整備	新規掲載	55
公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施	新規掲載	56
路線バス運行の補助	新規掲載	56
自主防災組織の活動支援	新規掲載	56
防犯灯設置費の補助	新規掲載	57
防犯カメラ設置費の補助	新規掲載	57
除雪体制の強化・充実	新規掲載	57
鳥獣被害防止対策（駆除及び巡回）	新規掲載	57
スクールガードによる巡回の実施	新規掲載	58

【基本目標 5 職業生活と家庭生活との両立の推進】

事業名	新規掲載等	頁数
働き方改革の推進	新規掲載	59
児童手当の支給	新規掲載	61
児童扶養手当の支給	新規掲載	61

【基本目標 6 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進】

事業名	新規掲載等	頁数
妊娠・出産期の包括支援	新規掲載	62
障害児福祉手当	新規掲載	63
婚活支援	新規掲載	64

【基本目標 7 子どもの安全の確保】

事業名	新規掲載等	頁数
園児を対象とした交通安全教室	新規掲載	65
小学生を対象とした交通安全教室	新規掲載	65
通学路安全プログラムに基づく通学路の安全の確保	新規掲載	65
町と児童相談所の連携による支援の実施	新規掲載	67

【基本目標 8 支援が必要な子どもと家庭へのきめ細やかな取組の推進】

事業名	新規掲載等	頁数
民生委員・児童委員と子育て支援センターとの連携	新規掲載	69
子ども家庭総合支援拠点の設置	新規事業	69
母子父子等福祉事業	新規掲載	70
就学援助事業	新規掲載	71
奨学金貸与事業	新規掲載	71
ひとり親子育て世帯や多子子育て世帯における町営住宅の優先入居	新規掲載	71
軽・中等度難聴児補聴器購入助成事業	新規掲載	72
心身障がい者タクシー利用料金助成	新規掲載	73
精神障がい者医療費助成	新規掲載	73
補装具費の支給（自立支援給付）	新規掲載	73
重度心身障害者医療費助成	新規掲載	73
日中一時支援事業（地域生活支援事業）	新規掲載	74

第 4 章

子どもの貧困対策推進計画

第4章 子どもの貧困対策推進計画

1 策定にあたって

令和元年の国民生活基礎調査の結果によれば、平成30年の子どもの貧困率は13.5%となっており、前回の平成27年調査から0.4ポイント改善していますが、依然として子どもの約7人に1人が貧困線（等価可処分所得の中央値の半分）を下回る世帯で暮らしています。

貧困の連鎖によって子どもたちの将来が閉ざされることは決してあってはならないとの決意の下、平成25年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、平成26年に「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定され、取組を進めてきました。

令和元年6月には「子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、子どもの「将来」だけでなく「現在」の生活等に向けても貧困対策を総合的に推進すること等が明記されました。また、同年には新たな「子供の貧困対策に関する大綱」が策定され、子育てや貧困を家庭のみの責任とするのではなく、地域や社会全体で課題を解決するという意識を強く持ちながら貧困対策を総合的に推進していくことが明記されました。

県においても、平成28年に「新潟県子どもの貧困対策推進計画」を策定し、国の大綱に基づいた施策を展開しています。

令和元年の法律の改正により、市町村による貧困対策計画の策定が努力義務になったことや、平成30年度に実施した子育て世帯の生活実態調査の結果を受け、本町においても子どもの貧困対策推進計画を策定することとしました。なお、策定にあたっては、「子供の貧困対策に関する大綱」における重点施策に基づき行います。また、子ども・子育て支援事業計画と共通する取組が多いことから、子ども・子育て支援事業計画と一体的に策定します。

2 子育て世帯の生活実態調査結果概要

(1) 調査の概要

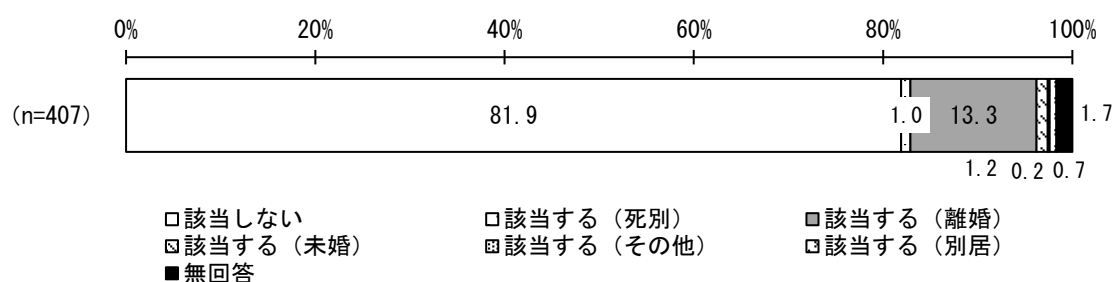
子どもの貧困が社会問題として注目される中、本町における子どもの貧困の状況についての実態を把握し、また、課題を整理し、子どもが健やかに成長していけるよう必要な方策を検討するための参考資料を得ることを目的に実施しました。

調査対象	平成 30 年 4 月 1 日現在、満 0 歳から 18 歳未満の子どもがひとり以上いる湯沢町のすべての世帯の方
調査方法	園・学校を通じての配布回収 郵送による配布・回収
調査期間	平成 30 年 11 月～12 月
配布数	536 件
回収数	407 件
回収率	75.9%

(2) 調査結果の概要

① ひとり親世帯の状況について

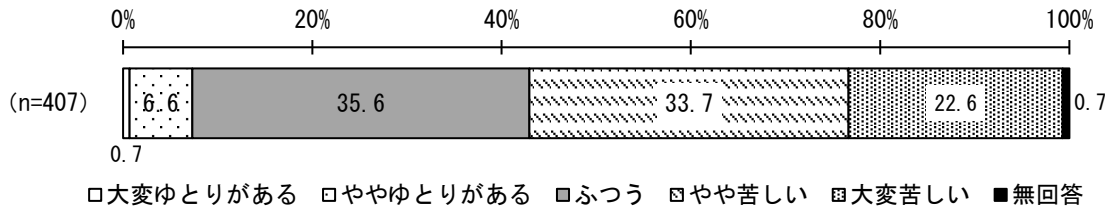
「該当しない」が 81.9%と最も高くなっています。ひとり親世帯に『該当する』と回答した割合は 16.4%となっており、約 6 世帯に 1 世帯がひとり親世帯となっています。



② 生活のゆとり感について

「大変ゆとりがある」と「ややゆとりがある」を合計した『ゆとりがあると感じている人』の割合は7.3%です。

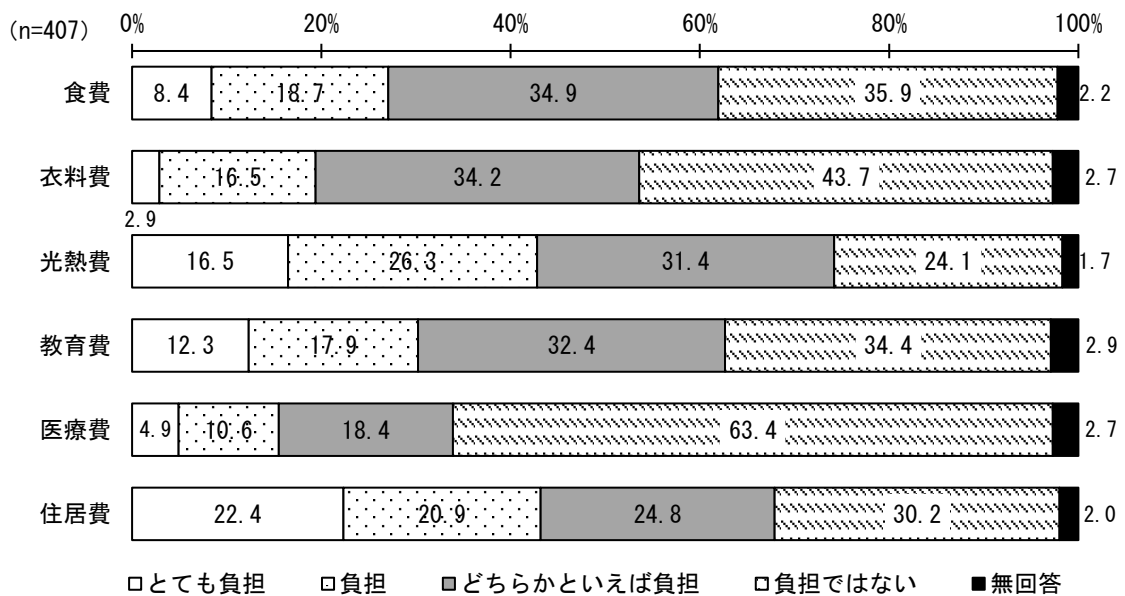
一方で、「やや苦しい」と「大変苦しい」を合計した『苦しいと感じている人』の割合は56.3%で、『ゆとりがあると感じている人』を大きく上回っています。



③ 経済的に負担になっているものについて

「とても負担」と「負担」を合計した『負担を感じる人』の割合は、「光熱費」で42.8%と最も高くなっています。

なお、「とても負担」の割合が最も高かったのは「住居費」となっています。



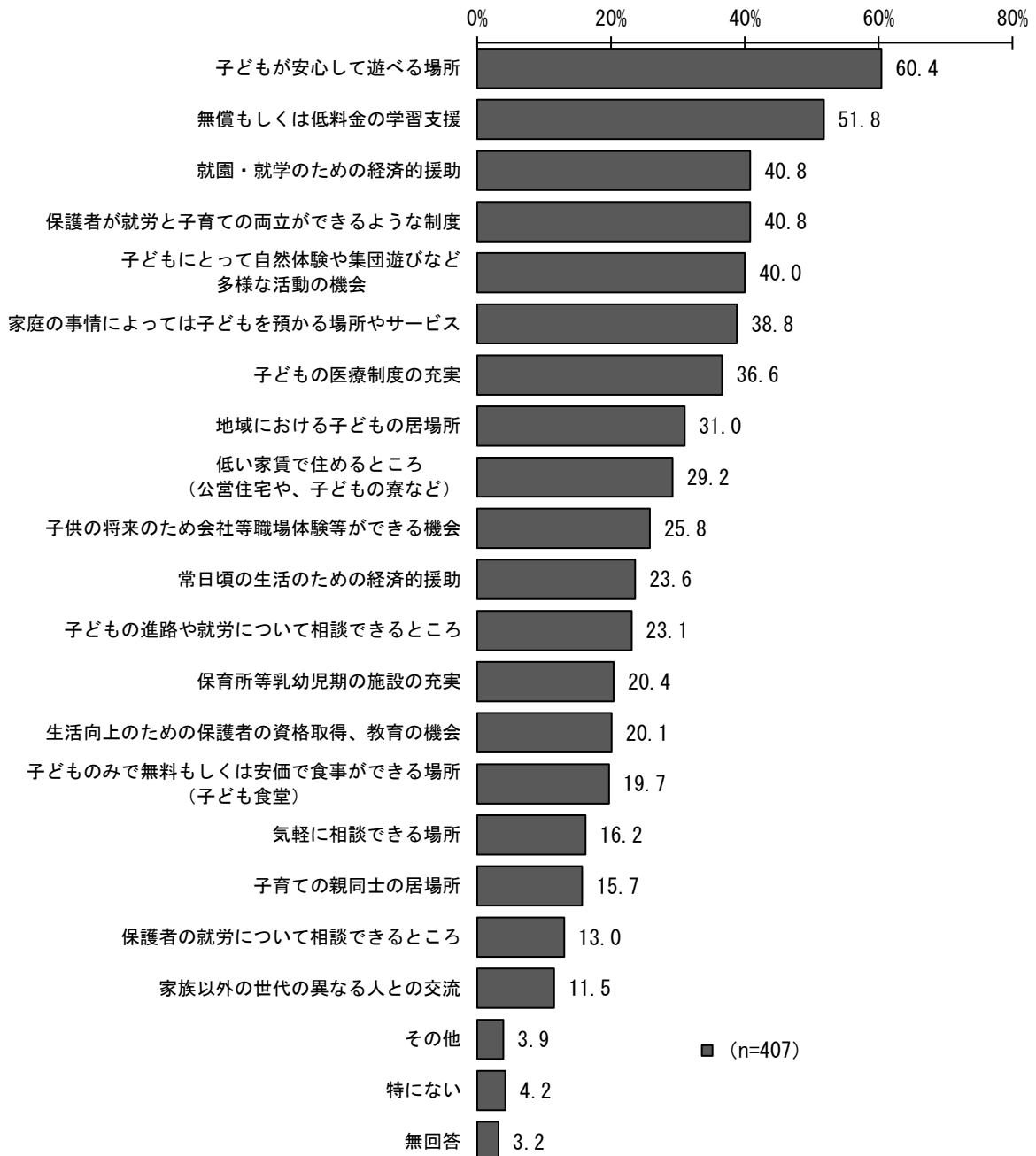
「利用している」割合は、「①児童手当」が他を圧倒しています。

また、「名前や制度も知らない」割合は、「⑧認定こども園利用者負担減免」が 49.1%と最も高く、次いで「③湯沢町奨学金」と「④スクールカウンセラー」で 30%台となっています。



⑤ 子育て支援への要望について

「子どもが安心して遊べる場所」の割合が60.4%と最も高く、「無償もしくは低料金の学習支援」への要望も半数を超えています。



3 町の取組

1. 教育の支援

子どもが生まれ育った環境にかかわらず、可能な限り教育を受けることができるよう、幼児教育・保育の無償化を推進します。また、その後の就学継続のための支援や教育費負担の軽減、地域における学習支援、特に配慮を要する子どもへの支援等を行います。

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
教育相談員配置事業（再掲） 【教育課】	内 容
	家庭及び児童生徒の悩みなどの問題解決を図るために、教育相談員を配置します。
	令和元年度実績
	教育相談員 1 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、教育相談員を配置し、児童生徒の悩みなどの解消を図ります。
介助員配置事業（再掲） 【教育課】	内 容
	支援が必要な児童生徒への対応のため、小・中学校に介助員を配置します。
	令和元年度実績
	小学校配置数 8 人、中学校配置数 2 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、介助員を配置し、支援が必要な児童生徒に対応します。
就学援助事業（再掲） 【教育課】	内 容
	経済的理由、心身の故障及び遠距離その他の事情により就学困難な児童生徒を援助し、完全就学の達成を図ります。
	令和元年度実績
	要保護児童生徒 中学生 1 人、準要保護児童生徒 小学生 26 人・中学生 19 人、特別支援学級 小学生 20 人・中学生 9 人、特別支援学校 小学生 2 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、就学困難な児童生徒に対し必要な援助を行います。

通学費補助事業 【教育課】	内 容
	就学援助事業のうち、通学費について援助します。遠距離通学又は通学困難な児童生徒の保護者等に、通学バス・通学タクシーの運行を実施し、路線バス定期券購入費を補助します。
	令和元年度実績
	通学バス運行委託（三国方面）11,587千円、通学タクシー運行委託（岩原）860千円、路線バス定期補助（小学生132人、中学生12人）
	令和6年度目標
	引き続き、通学困難な児童生徒の保護者等を援助します。
奨学金貸与事業 （再掲） 【教育課】	内 容
	修学意欲があるが経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与します。
	令和元年度実績
	貸付者40人（短大・専門学校生13人、大学・大学院生26人、高校生1人） 貸付金総額22,190千円
	令和6年度目標
	引き続き、経済的理由で就学困難な者に対し学資を貸与します。
A L T 配置事業 （再掲） 【教育課】	内 容
	湯沢学園にA L Tを配置し、小中学校の英語教育、認定こども園での英語とのふれ合いのほか、公民館での講座において町民にも英語に触れる機会を提供します。
	令和元年度実績
	小学校1人配置、中学校1人配置
	令和6年度目標
	引き続き、児童・生徒の学力向上のため事業を実施します。
湯沢産コシヒカリ 給食材料費補助事業 【教育課】 【認定こども園】	内 容
	地場産の美味しいお米である湯沢産コシヒカリを子どもたちに提供するため、給食の米代のうち標準米との差額を町とJAで補助します。
	令和元年度実績
	補助額571千円
	令和6年度目標
	引き続き、湯沢産コシヒカリを提供するため補助します。

地域子育て支援拠点事業（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	親子で集えるひろば事業や相談事業、育児講座、情報提供など、様々な子育てサービスを提供する事業です。
	令和元年度実績
	ふれあい広場利用者数 2,304 人、ワンツーキッズ参加者数 537 人、親カフェ参加者数 200 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
利用者支援事業（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	子育て家庭が電話や来所等により気軽に相談でき、また、子育て支援事業等を円滑に利用できるよう湯沢町総合子育て支援センターにおいてサポートするとともに、必要に応じて地域の関係機関との連携を図ります。
	令和元年度実績
	来所相談件数 103 件、電話相談件数 1 件
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
療育発達支援事業（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	遊びのプログラムを組み、親子の関わりや知育遊びを取り入れ、子どもたちの発達を促し、親子の関わり方を遊びや運動などを通して伝えます。（親子教室）
	就学を見据え、待つ、聞く、次の活動へ切り替える、自分でやろうとする、集団に適応する力を養い、心身の発達を促します。（年長児のびのび教室）
	5 歳児なりの成長の確認や学校に適応する力がついているか見極めます。（絵画語彙検査、WISC 検査）
	令和元年度実績
	親子教室 25 回実施（参加者 23 人） 年長児のびのび教室 26 回実施（参加者 36 人）
児童生徒就学支援委員会 【子育て支援課】	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
	内 容
	町の児童生徒（就学前の幼児を含む）の適正な就学支援を行い、特別支援教育の充実を図ることを目的として設置します。
	令和元年度実績
	年 2 回実施（特別支援学級 33 人、通級指導教室 28 人）
	令和 6 年度目標
	引き続き、当委員会を通じ、児童生徒の適正な就学支援を実施します。

地域における学習支援等の実施（再掲） 【教育課（地域交流センター）】	内 容
	学園支援ボランティアによる授業補助など学習支援（スポーツ、書道、音楽等）やクラブ活動補助など学習参画を実施します。
	令和元年度実績
	授業補助 12 人 延べ回数 75 回、クラブ活動補助 14 人 延べ回数 140 回
	令和 6 年度目標
	引き続き、地域交流センターが窓口となり、地域における湯沢学園の支援を実施します。
保育体制の強化（再掲） 【認定こども園】	内 容
	質の高い幼児教育を支える人材を育成するため、職能成長に伴った系統的な研修内容を検討し実施します。（パワーアップ研修やキャリアアップ研修等） また、幼児教育・保育の一環として、湯沢の豊かな自然環境を活用し、戸外での体験活動を積極的に行います。（川遊び、そり遊び、畑での野菜作り、権現様登山等）
	令和元年度実績
	パワーアップ研修参加者 7 人、キャリアアップ研修参加者 4 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、質の高い幼児教育を行うため、職員に対する研修等を実施するとともに、園児に対する野外体験活動を積極的に実施します。
保小連携事業 【認定こども園】 【子育て支援課】	内 容
	アプローチカリキュラムの推進や年長児のびのび教室の実施など、保小接続充実のための取組を強化します。
	令和元年度実績
	年長児 9 月よりお昼寝なし 年長児のびのび教室 年 26 回実施
	令和 6 年度目標
	引き続き、認定こども園年長児が卒園後、スムーズに小学校へ移行できるよう事業を実施します。
幼児教育・保育の無償化（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	国の制度に基づき、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育、認可外保育施設等を利用する 3 歳から 5 歳までの子ども及び生活保護世帯や住民税非課税世帯の 0 歳から 2 歳までの子どもの利用料を無償化します。
	令和元年度実績
	無償化対象児童数 126 人（10 月 1 日以降実施）
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。

2. 生活の安定に資するための支援

親の妊娠・出産期からの切れ目のない支援のほか、生活や就労の支援を行います。また、ひとり親や生活困窮者に向けた施策の推進を行うなど、支援体制の構築・強化を図ります。

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
すくすく子育て応援金 【町民課】	内 容
	新町民の誕生お祝いとして生まれた子ども1人あたり10万円を支給します。
	令和元年度実績
	34人分 3,400千円支給
	令和6年度目標
	引き続き、支給します。
ひとり親家庭等医療費助成（再掲） 【町民課】	内 容
	母子・父子家庭等の医療費（保険診療分）の一部負担金を除いた額を助成します。（ただし、児童については、一部負担金はありません。）
	令和元年度実績
	1,370件、助成額総額3,567千円
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため助成します。
子ども医療費助成（再掲） 【町民課】	内 容
	18歳までの子どもの医療費（保険診療分）の一部負担額全額を助成します。
	令和元年度実績
	7,699件、助成額総額17,051千円
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため助成します。
未熟児養育医療費助成 【町民課】	内 容
	医師が入院養育を必要と認めた未熟児の医療費（保険診療分）の一部負担助成します。さらに、子ども医療費助成を併用することで全額助成（子ども医療費無料化）します。
	令和元年度実績
	4人 436千円
	令和6年度目標
	引き続き、助成します。

妊婦健康診査費助成 【健康増進課】 【町民課】	内 容
	健やかな出産を迎えるため、定期的実施する妊婦健康診査にかかった費用を助成します。
	令和元年度実績
	一般健康診査 434 件 3,836 千円、歯科健康診査 23 件 48 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、妊娠・出産の支援のため助成します。
妊産婦医療費助成 (再掲) 【町民課】	内 容
	妊娠証明を受けた日の翌日から出産月の翌月までの医療費（保険診療分）の一部負担額を助成します。
	令和元年度実績
	37 件（25 人）、助成額総額 1,123 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、妊娠・出産の支援のため助成します。
妊娠・出産期の包括支援（再掲） 【健康増進課】	内 容
	妊娠証明を受けた妊婦が自身と胎児の健康状態や正常な妊婦経過を理解し、妊婦期からの継続した支援を受けることでトラブルなく安心して出産できるよう支援します。
	令和元年度実績
	母子健康手帳の交付数 44 件
	令和 6 年度目標
	引き続き、支援します。
乳児全戸訪問（こ んにちは赤ちゃん 事業） 【健康増進課】	内 容
	母親や家庭の抱える不安や課題に対応し、児の健やかな成長発達を促すことと児童虐待防止を目的に、生後 2～3 か月の母子に対して訪問指導を行います。
	令和元年度実績
	対象 38 人、実施 36 人（未実施の理由：海外渡航 2 人）
	令和 6 年度目標
	引き続き、事業は継続して児童虐待を未然に防止するとともに、家庭における生活リズムや児の発育状態に応じた必要な栄養量が摂れているか確認します。

乳幼児健康診査の実施（再掲）	内 容
	医師・保健師・栄養士・保育士・母子保健推進員・歯科衛生士など、多職種のスタッフによる乳幼児健診を実施し、発育や発達等のチェックを行っています。
	関係機関と情報共有し連携を図りながらチーム支援を実施していきます。
	未受診者の把握とともに、フォロー体制の強化を図ります。
	令和元年度実績
	4 か月児健診 40 人、10 か月児健診 40 人、1 歳 6 か月児健診 37 人、3 歳児健診 46 人（各健診年 6 回実施）
【健康増進課】	令和 6 年度目標
	引き続き、育児支援を行うことで発達段階に応じた児への適切な関係を築き、丈夫なからだづくりと健全な心づくりを促します。
幼児歯科健診の実施（再掲）	内 容
	医師・保健師・栄養士・保育士・母子保健推進員・歯科衛生士など、多職種のスタッフによる歯科健診を実施し、幼児の歯の萌出本数や口腔疾患の有無等を確認するとともに、異常を早期発見します。また、フッ化物塗布やサボライド塗布を行います。
	令和元年度実績
	1 歳児健診 37 人、1 歳 6 か月児健診 37 人、2 歳児健診 37 人、3 歳児健診 46 人（各健診年 6 回実施）
	令和 6 年度目標
	むし歯有病率や一人平均むし歯本数を県平均と比較すると増加傾向にあり、むし歯のある児は本数が多く、むし歯のない児と二極化しているので、幼児状況も確認した上で連携してケアを行います。
未就園児の保護者への食育教室	内 容
	講話や調理実習を通じて、保護者が子どもの月齢に合った離乳食の食事内容を学ぶことにより、家庭でも実践できるよう支援します。また、子どもの望ましい食生活についても情報発信します。
	令和元年度実績
	7 月 2 日開催（保護者参加 7 人 ファミリー・サポート・センター参加 2 人） 10 月 1 日開催（保護者参加 8 人 母子保健推進員参加 1 人）
	令和 6 年度目標
	今後も継続していきます。また、保護者同士の交流の場や情報交換の場とします。
【子育て支援課】 【健康増進課】	

年長児親子食育事業（再掲）	内 容
	保護者が減塩と朝食の重要性を理解し、自身の食生活を見直す機会となるよう支援します。年長児と保護者が「早寝早起き朝ごはん」の大切さがわかり、家庭でも実践できるよう指導します。
	令和元年度実績
	園児参加者 31 人、保護者参加者 31 人
	令和 6 年度目標
【健康増進課】	引き続き、食生活の重要性について認識を高め、家族全体の食生活改善を図る機会となるよう指導します。
親子歯磨き教室（認定こども園）	内 容
	乳歯列が完成し食生活や食習慣が形成、定着される時期及び 6 歳臼歯が生え始める時期にむし歯を防ぐ生活習慣や正しい歯磨き方法を学び、むし歯を予防することができるよう教室を開催します。
	令和元年度実績
	年少児（園児参加 40 人、保護者参加 37 人） 年長児（園児参加 31 人、保護者参加 30 人）
	令和 6 年度目標
【健康増進課】 【子育て支援課】	食生活、食習慣、口腔清掃習慣が形成され定着する時期はむし歯の罹患型がある程度決定されることから、それに見合った指導を行っていきます。
親子歯磨き教室（湯沢小学校）	内 容
	6 歳臼歯が生えた時期に、親子でむし歯にならない歯磨きの方法を身につけるための教室を行います。むし歯の多い子どもは、教室の中で磨き方の個別指導を行います。
	令和元年度実績
	小学 2 年生（子ども参加 54 人、保護者参加 48 人）
	令和 6 年度目標
【健康増進課】	6 歳臼歯は手前の乳歯より低く段差ができるので歯ブラシが届きにくく、むし歯になりやすいのと、小学校に入学して親の仕上げ磨きの必要性の認識が乏しくなるため、この時期での教室を継続し、むし歯予防に努めます。
こころとくらしの総合相談会	内 容
	新潟県自殺予防月間である 9 月に、保健所主催のこころの健康相談会を拡充し、様々な領域の相談担当者が同時に対応できるワンストップ総合相談会を開催します。
	令和元年度実績
	1 回開催 相談実績 1 人
	令和 6 年度目標
【健康増進課】	引き続き、広域的に連携し、周囲の目を気にすることなく相談会に行きやすい環境を整えます。

地域ささえあいネットワーク検討会 (再掲)	内 容
	スーパーバイザーと共に、町の自殺の実態や自殺念慮・自殺企図事例を通じて、子どもたちが抱えるリスクや起こりうる危機を明らかにし、危機回避のために地域機関や学校などがどのように対応したらよいか、子どもたちの援助希求能力を高める取組について検討します。
	令和元年度実績
	2 回開催 (6 月 21 日、1 月 30 日)
	令和 6 年度目標
【健康増進課】	必要な対策への助言が得られ、スタッフの人材育成に繋がることから、引き続き継続します。
生活保護	内 容
	生活保護は、生活に困った時に、国民の生存権の保障を規定した憲法第 25 条に基づき、最低限度の生活を保障し、自分（子どもを含む世帯）の暮らしを維持できるよう支援する制度です。
	令和元年度実績
	47 世帯 53 人（子育て世帯の該当者なし）
	令和 6 年度目標
【福祉介護課】	民生委員、保健師等と連携し生活困窮者への支援を継続します。
自立支援医療（育成医療）給付 (再掲)	内 容
	身体に障がいのある児童、又はそのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾病がある 18 歳未満の児童を対象に、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に治療効果が期待できるものに対して、治療に要した医療費の一部を助成します。
	令和元年度実績
	給付決定 3 人（5 件） 給付総額 142 千円
	令和 6 年度目標
【福祉介護課】	引き続き、給付します。
軽・中等度難聴児 補聴器購入費助成 事業（再掲）	内 容
	身体障害者手帳の交付対象とならない 18 歳未満の難聴児に対して、補聴器購入費を助成します。
	令和元年度実績
	0 件
	令和 6 年度目標
【福祉介護課】	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。

障害児福祉手当 (再掲)	内 容
	精神又は身体に重度の障がいを有し、日常生活において常時の介護を必要とする20歳未満で在宅の重度障がい児を対象に、申請及び認定により手当を支給します。
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 継続2人
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。
有料道路の通行料金の割引	内 容
	身体障がい者や知的障がい者が運転や乗車する場合において、有料道路を通行する場合に割引を行います。
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 障がい児への実績なし
	令和6年度目標
	引き続き、実施します。
心身障がい者タクシー利用料金助成 (再掲)	内 容
	タクシー利用券を交付して経済的負担を軽減し、社会参加の意欲の向上と福祉の増進を図ります。
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 実人数164人(障がい児含む)、利用枚数1,973枚、助成額987千円
	令和6年度目標
	引き続き、助成します。
高齢者・障がい者向け住宅整備補助金事業	内 容
	高齢者や障がい者・児等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるよう、住宅の改造費の一部を補助します。
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 障がい児への補助実績なし
	令和6年度目標
	引き続き、改造費の一部を補助します。

精神障がい者通院 交通費助成	内 容
	精神科通院治療のため、実際に支払った鉄道普通運賃とバス料金の一部を助成します。
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 障がい児への助成実績なし
	令和6年度目標
	引き続き、助成します。
精神障がい者医療 費助成（再掲）	内 容
	精神科通院治療、又は精神科入院のため実際に支払った医療費（保険適用分）の1／2を助成します。
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 障がい児への通院助成0人、障がい児への入院助成0人
	令和6年度目標
	引き続き、助成します。
補装具費の支給 （自立支援給付） （再掲）	内 容
	障がいのある方が日常生活や社会生活の向上を図るために、失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の購入や修理を必要とした時、申請によりそれらに係る費用を支給します。
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 障がい児への支給0件
	令和6年度目標
	引き続き、支給します。
重度心身障害者医 療費助成（再掲）	内 容
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級の方を対象に、申請により医療費受給者証を交付し、医療機関窓口における自己負担額を軽減します。
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 障がい児2人
	令和6年度目標
	引き続き、助成します。

身体障害者用自動車改造等助成事業 (地域生活支援事業)	内 容
	身体障がい者の就労、通院、通所等に伴い自動車を改造し、自ら運転しようとする場合及び自らの自動車の運転ができない重度の身体障がい者もしくは生計を同一にする者が、自動車の改造又は改造された自動車の購入により運転しようとする場合、その費用の一部を助成します。
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 障がい児への助成実績なし
	令和6年度目標
	引き続き、助成します。
日中一時支援事業 (地域生活支援事業)(再掲)	内 容
	障がい者等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を目的に、障がい者等の日中における活動の場を提供します。
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 障がい児3人
	令和6年度目標
	引き続き、助成します。
日常生活用具の給付 (地域生活支援事業)	内 容
	障がい者及び障がい児の日常生活における便宜を図り、その福祉の増進に資するため、日常生活用具を給付又は貸与します。
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 障がい児への給付実績なし
	令和6年度目標
	引き続き、給付又は貸与します。
特定相談支援事業 (基本相談支援)(再掲)	内 容
	障がいのある方や家族からの相談に応じ、障がい福祉に関する様々な内容に関し、情報提供や助言を行うとともに、福祉・就労・保健・医療等の各種サービスとの連絡調整などを行います。(相談支援センターみなみうおぬまに事業を委託)
	令和元年度実績
	【福祉介護課】 子育てや教育に関する支援数8件
	令和6年度目標
	引き続き、障がいのある方のいる家庭の支援のため事業を実施します。

小口資金貸付事業 【湯沢町社会福祉協議会】	内 容
	湯沢町に居住する低所得世帯を対象に緊急のつなぎ資金の貸し付けを行い、その世帯の援護を図ることを目的とした事業です。
	令和元年度実績
	貸し付け件数 4 件
	令和 6 年度目標
	引き続き、貸し付けを行います。
母子父子等福祉事業（再掲） 【湯沢町社会福祉協議会】	内 容
	父母が単身、もしくは祖父母と 18 歳未満の子どもで構成されている世帯などの子どもが小学校入学又は中学校卒業を迎えるにあたり、祝い金を贈呈します。
	令和元年度実績
	実施件数 1 件 金額 5 千円
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
養育支援訪問事業（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	不適切な養育状況にある家庭や、虐待の恐れやリスクを抱える家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施し、養育環境の維持・改善や児童の発達保障のための支援を行います。
	令和元年度実績
	訪問件数 6 件（3 家庭）
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため事業を実施します。
養育支援事業 【子育て支援課】	内 容
	不適切な養育状況にある家庭等に対する養育環境の維持・改善や児童の発達保障のための相談及び支援を行います。
	令和元年度実績
	3 家庭に対し、複数回訪問支援を実施
	令和 6 年度目標
	引き続き、担当保健師による相談、訪問の実施及び子育て支援連絡会において決定した支援内容に基づき訪問支援を実施します。

	内 容
要保護児童対策地域協議会代表者会議及び子育て支援連絡会（実務者会議）による関係機関の連携強化（再掲）	要保護児童や要支援児童及びその保護者、又は特定妊婦に関する情報並びに要保護児童の適切な保護、又は要支援児童もしくは特定妊婦への適切な支援を図るため、関係機関による必要な情報の交換や支援に関する内容を協議し支援に繋がります。
	令和元年度実績
	代表者会議開催 1 回、実務者会議開催 11 回、個別ケース会議 随時
【子育て支援課】	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため強化を図ります。
	内 容
世帯の所得による保育料の決定	未満児（0～2 歳児）の保育料について、世帯の町民税所得割額に応じて保育料を決定します。（生活保護世帯は無料）
	令和元年度実績
【子育て支援課】	該当未満児 71 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、国基準の動向を注視し対応します。
	内 容
低所得世帯における保育料の減免（未満児）	低所得世帯の未満児が入園している湯沢認定こども園の保育料について、育児に係る負担軽減のため減免します。
	令和元年度実績
【子育て支援課】	該当児童数 10 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て中の低所得世帯の支援のため実施します。
	内 容
低所得世帯等のこども園の延長保育料、時間外保育料の免除	湯沢認定こども園入園児の延長保育、時間外保育の利用料について、生活保護世帯、住民税非課税世帯、災害等により甚大な被害を受けた世帯を無料とします。
	令和元年度実績
【子育て支援課】	免除該当者 延長保育 6 人、時間外保育 4 人
	令和 6 年度目標
	低所得者世帯等が利用できないことのないよう、引き続き実施します。

低所得世帯等の一時預かり事業利用料の免除 【子育て支援課】	内 容
	町が行う一時預かり事業の利用料について、生活保護世帯、住民税非課税世帯、災害等により甚大な被害を受けた世帯を無料とします。
	令和元年度実績
	免除該当者 1 人
	令和 6 年度目標
	低所得者世帯等が利用できないことのないよう、引き続き実施します。
低所得世帯の病児・病後児保育利用料の減免 【子育て支援課】	内 容
	湯沢町病児・病後児保育の利用料について、生活保護世帯は無料、住民税非課税世帯を半額とします。
	令和元年度実績
	減免該当者 1 人
	令和 6 年度目標
	低所得者世帯が利用できないことのないよう、引き続き実施します。
低所得世帯等の放課後児童クラブ利用料の減免 【子育て支援課】	内 容
	低所得世帯等の児童の湯沢児童クラブの利用料について、減免します。
	令和元年度実績
	減免該当者 通年利用 8 人、長期のみ利用 4 人
	令和 6 年度目標
	低所得者世帯が利用できないことのないよう、引き続き実施します。
保護者の育児負担の軽減 【子育て支援課】	内 容
	子育て家庭の保護者の疾病や育児疲れなど様々なニーズにより一時的に保育が必要となった乳幼児を、町の一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業、病児・病後児保育事業において預かり、必要な保育を行います。
	令和元年度実績
	一時預かり事業利用者数 186 人、ファミリー・サポート・センター事業利用者数 258 人、病児・病後児保育事業利用者数 60 人
	令和 6 年度目標
	引き続き、子育て家庭のニーズに対応するため実施します。

地域交流センター における子どもの 居場所づくりの提 供 【教育課】	内 容
	月1日程度、子どもの居場所づくりとして、小学生児童を対象とした「ものづくりひろば」を開催し、児童の居場所づくりを提供します。
	令和元年度実績
	週1回実施、参加者合計128人
	令和6年度目標
	引き続き、実施します。
こども園児に対す る食育の推進 【認定こども園】	内 容
	年長親子に対する食育講座の実施（管理栄養士講話）や園児を対象とした食育講座（管理栄養士講話）、0歳児入園保護者への食育講座、給食試食会を実施します。
	令和元年度実績
	各1回実施
	令和6年度目標
	引き続き、実施します。
ひとり親子育て世 帯や多子子育て世 帯における町営住 宅の優先入居（再 掲） 【建設課】	内 容
	湯沢町営住宅条例施行規則第6条に基づき、速やかに町営住宅に入居することが必要であると認められる者に対して、町営住宅の優先入居を行います。
	令和元年度実績
	該当者0件
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため優先入居を行います。
低所得世帯のこど も園児（3歳以上 児）の副食費の免 除 【子育て支援課】	内 容
	年収360万円未満相当世帯の、こども園3歳以上児の副食費を免除します。
	令和元年度実績
	免除該当者55人
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため免除します。

外部団体等による 子どもの居場所づくり事業の実施に 対する支援 【子育て支援課】	内 容
	子ども食堂など、子どもの居場所づくり事業の運営を新たに考えている団体やNPO法人等に対し、支援に関する情報提供等を行います。
	令和元年度実績
	特になし
	令和6年度目標
	引き続き、事業の実施に対する支援のため、情報提供等を行います。
子ども家庭総合支援拠点の設置（再掲） 【子育て支援課】	内 容
	町において要保護児童、要支援児童が年々増加していることや、全国の市町村において「子ども家庭総合支援拠点」の設置が努力義務となり、児童虐待防止対策強化が急務となっていることから、令和5年度に「子ども家庭総合支援拠点」の設置を目指します。
	令和元年度実績
	—
	令和6年度目標
	新規施設において、子ども家庭総合拠点の運営を目指します。
放課後等子どもの居場所づくり 【子育て支援課】	内 容
	金銭的理由等により放課後児童クラブを利用していない児童や、親の就労等により放課後や休日に保護者等が家にいない児童の安全面等を考え、子どもの居場所の設置を検討します。
	令和元年度実績
	特になし
	令和6年度目標
	引き続き、設置について検討していきます。

3. 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援

職業と家庭が両立できるよう、再就職や就労に向けた支援を行います。

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
求人情報の配架 【観光商工課】	内 容
	毎週ハローワークから送付される求人情報を庁舎内に配架します。
	令和元年度実績
	毎週更新
	令和6年度目標
	引き続き、実施します。
出張労働相談会の開催 【観光商工課】	内 容
	労働者・事業主を問わず、労働に関する様々な相談に応じ、ケースによって相談者にとって最良の解決方法をアドバイスします。
	令和元年度実績
	年1回開催、相談者なし
	令和6年度目標
	引き続き、実施します。

4. 経済的支援

生活困窮者などの援助が必要な児童生徒等に向け、手当の支給や費用負担の軽減を図ります。

【主な取組】

事業名 【担当課】	事業概要
児童扶養手当の支給（再掲） 【町民課（新潟県）】	内 容
	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭に手当を支給します。
	令和元年度実績
	受給者数 69 人
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。

児童手当の支給 (再掲) 【町民課】	内 容
	中学卒業までの児童を扶養している方に手当を支給します。
	令和元年度実績
	延べ児童数 8,265 人 支給総額 91,310 千円
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。
特別児童扶養手当 の支給(再掲) 【福祉介護課】	内 容
	精神又は身体に一定の障がいのある20歳未満の障がい児を家庭において監護している場合に、その児童の父又は母(父母が監護できない場合は、父母に代わって児童を養育している方)に手当を支給します。
	令和元年度実績
	継続 6 人
	令和6年度目標
	引き続き、子育て家庭の支援のため手当を支給します。
就学援助事業(再掲) 【教育課】	内 容
	経済的理由、心身の故障及び遠距離その他の事情により就学困難な児童生徒を援助し、完全就学の達成を図ります。
	令和元年度実績
	要保護児童生徒 中学生 1 人、準要保護児童生徒 小学生 26 人・中学生 19 人、特別支援学級 小学生 20 人・中学生 9 人、特別支援学校 小学生 2 人
	令和6年度目標
	引き続き、就学困難な児童生徒に対し必要な援助を行います。
通学費補助事業 (再掲) 【教育課】	内 容
	就学援助事業のうち、通学費について援助します。遠距離通学又は通学困難な児童生徒の保護者等に、通学バス・通学タクシーの運行を実施し、路線バス定期券購入費を補助します。
	令和元年度実績
	通学バス運行委託(三国方面) 11,587 千円、通学タクシー運行委託(岩原) 860 千円、路線バス定期補助(小学生 132 人、中学生 12 人)
	令和6年度目標
	引き続き、通学困難な児童生徒の保護者等を援助します。

奨学金貸与事業 (再掲) 【教育課】	内 容
	修学意欲があるが経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与します。
	令和元年度実績
	貸付者 40 人（短大・専門学校生 13 人、大学・大学院生 26 人、高校生 1 人） 貸付金総額 22,190 千円
	令和6年度目標
	引き続き、経済的理由で就学困難な者に対し学資を貸与します。

第 5 章

計画の推進体制

第5章 計画の推進体制

1 取組方針

本計画は、本町の子ども・子育て支援に関する基本的な方向性を定めたものです。各施策の推進については、関係各課が連携し、全庁的に取り組んでいく必要があります。

また、子育て支援は社会全体で解決する問題であるという視点から、本町のすべての家庭や事業主、子育て支援活動をしている団体をはじめとした、町民一人ひとりが行政と協力して計画を推進します。

国や県、他市町村とも連携して、施策の推進を図ります。

2 庁内推進体制

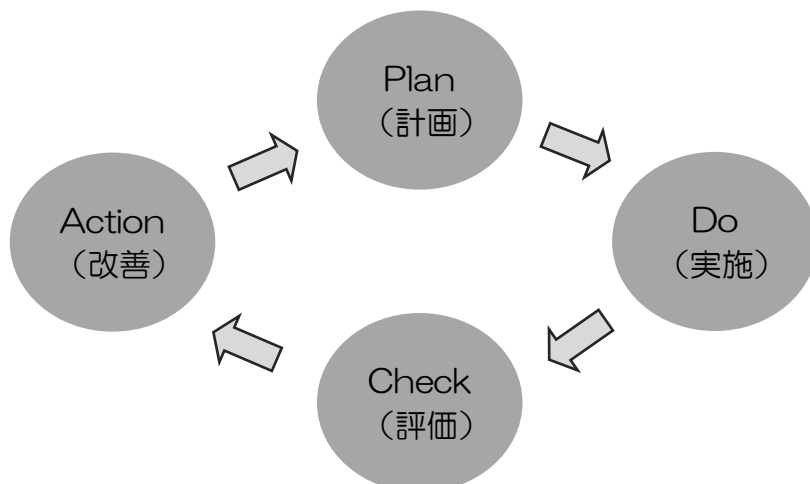
庁内の関係各課が事業実施に伴う調整等を行い、毎年度の計画実施状況の把握と検討を行います。

3 計画の進捗管理と点検・評価

本計画の推進にあたっては、各年度においてその実施状況を一括して把握・点検・評価し、その結果をその後の実施や計画の見直し等に反映させていくことが必要です。

そこで、庁内の関係各課の連携のもとに、毎年度実施状況を把握・点検し、各施策を総合的かつ計画的に推進します。（PDCAサイクルの実施）

また、本計画の主人公である「子どもたちの声」や「子育て家庭の声」を中心に、利用者の視点に立った声を活かせるように意見聴取を求め、計画の実効性や見直しの検討に努めます。



4 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保

(1) 認定こども園の普及に係る基本的考え方

本町ではこれまであった5つの保育園を「湯沢認定こども園」に統合しており、現状では整備計画はありませんが、この計画において0歳児・1歳児の量を確保できない状況なことから、新たな施設の整備や人材の確保等も含め、ニーズ量等と調整を図りながら必要な量を確保すべく取り組んでいきます。

(2) 教育・保育の質の向上及び地域子ども・子育て支援事業の役割とその推進

乳幼児期は、子どもが健やかに育ち、生涯における人間形成の基礎を培う大切な時期です。乳幼児期の特性や重要性を踏まえ、発達に応じた質の高い教育・保育や地域子育て支援事業の提供に努めるため、情報提供や研修等の必要な支援を行っていきます。

(3) 教育・保育施設及び地域型保育事業者との連携

教育・保育施設は、地域型保育事業者、地域子ども・子育て支援事業者等と連携し、必要に応じ、保育の提供等に関する支援を行うこととします。地域型保育事業者は、適切かつ質の高い教育・保育を継続的に提供できるよう、教育・保育施設との連携を図っていきます。

(4) 認定こども園、小学校、中学校との連携

湯沢学園において、湯沢認定こども園・湯沢小学校・湯沢中学校施設を一体型に統合している利点を生かし、保小中連携会議や保小中管理職会議を定期的の実施し、円滑な連携を進めるとともに、スムーズに小学校生活へ移行（小1プロブレムの解消）できるよう保小の連絡会として年長児と1年生や2年生との交流を行うなど、保小中一貫の保育・教育体制の充実を引き続き図っていきます。また、情報の記録や共有にあたっては、個人情報であることを十分に留意した上で取り組んでいきます。

(5) 認定こども園、小学校、中学校と総合子育て支援センターとの連携

保小中一貫の保育・教育を行っている湯沢学園内に、子育て支援関連事業を行っている総合子育て支援センターを設置しているメリットを活かし、子育て支援連絡会を通じて認定こども園、小学校、中学校と総合子育て支援センターとの連携を図ることで、園児、児童、生徒とその家庭へのきめ細やかな支援を行っていきます。

5 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保

本町における子育てのための施設等利用給付の申請と給付は、1号認定の預かり保育等の利用や一時預かり事業等の給付該当者が支払いを行った翌月に、領収書をもとに町へ請求を行うことで、町はその請求に基づき指定された口座に給付を行う償還払いとしています。

今後も国や県の通知に基づき公正かつ適正な給付の確保の経済的負担軽減、利便性等を勘案した給付方法を検討します。

また、特定子ども・子育て支援施設等の確認や指導監督等については、県に対し施設等の所在、運営状況、監査状況等の情報提供、立入調査への同行、関係法令に基づく是正指導等の協力を要請することができることを踏まえ、県との連携や情報共有を図りながら、適切な取組を進めていきます。

資料編

資料編

1 計画見直しの経緯

年月日	会議名	内容
令和3年度		
10月29日	第2回 湯沢町子ども・子育て会議	●第二期湯沢町子ども・子育て支援事業計画見直しについて ●児童クラブ・子育て支援センター施設の新規建設について ●その他
11月8日	新潟県に対し子ども・子育て支援法第61条第9項に基づく協議を提出	
11月15日 ～ 12月14日	パブリックコメント	
12月10日	新潟県から協議の回答（同意）	

2 湯沢町子ども・子育て会議委員名簿

	役職	委員区分	所属・職名等	氏 名
1	会長	子どもの保護者	湯沢小学校保護者 湯沢認定こども園保護者	劔持 崇紀
2	副会長		湯沢小学校保護者	高橋 伸子
3	委員		湯沢小学校保護者 湯沢認定こども園保護者 湯沢児童クラブ保護者	南雲 有華
4	委員	学識経験者	主任児童委員	南雲 ひとみ
5	委員			高橋 ミチ子
6	委員	事業従事者	湯沢認定こども園長	南雲 智子
7	委員		湯沢小学校長	山本 平生
8	委員		湯沢町社会福祉協議会事務局長	阿部 道雄
9	委員	公募町民	広報による一般公募	高波 恵子
10	委員	その他	健康福祉部健康増進課長	関 良子

(任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日)

【事務局】

職名	氏 名
子育て教育部子育て支援課長	宮田 玲
子育て教育部子育て支援課子育て支援係長	田村 美和子

第二期湯沢町子ども・子育て支援事業計画
(次世代育成支援対策行動計画・放課後子ども
総合プラン・子どもの貧困対策推進計画)
(見直し)

発 行 令和3年12月
企画・編集 湯沢町 子育て教育部 子育て支援課
〒949-6102
新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立 1580 番地
TEL 025-788-0292
<http://www.town.yuzawa.lg.jp/>
